

「2021年度起業と起業意識に関する調査」

～アンケート結果の概要～

I	調査目的と実施要領	1
II	調査結果（詳細調査）	
1	起業家・パートタイム起業家・起業関心層・起業無関心層の違い	4
2	起業家の実態	7
3	起業関心層の実態	18
4	起業家・パートタイム起業家・起業関心層・起業無関心層の満足度	23
5	新型コロナウイルス感染症の影響	24
III	まとめ	29

<お問い合わせ先>
日本政策金融公庫 総合研究所
小企業研究第一グループ
TEL 03-3270-1687
担当 西山、深沼

I 調査目的と実施要領

1 調査目的

日本政策金融公庫総合研究所では、新規開業の実態を把握するために、1991年から毎年「新規開業実態調査」を実施している。ただ、同調査の調査対象は、開業前後に日本政策金融公庫から融資を受けた企業に限られるという制約がある。そこで、同調査を補完し、「起業前後に融資を受けなかった人」や「まだ起業していない人」などにも焦点を当てるため、インターネットを用いたアンケート調査（「起業と起業意識に関する調査」）を2013年度から実施している。

2019年度調査からは、それまで一類型として分析していた起業家を、事業に充てる時間に応じて「起業家」と「パートタイム起業家」の二つに分けている。副業起業やフリーランスの増加などにみられるように、起業家の働き方は多様化しており、勤務や家事の隙間時間にインターネットなどを通じて小規模に商売をする人も多い。現在の職業を「事業経営者」と回答していない人のなかには、勤務収入以外の収入があり、実態は自ら事業を始め、経営しているにもかかわらず、事業経営者であるとの認識をもたない「意識せざる起業家」も少なからずいるようである。このように多層化する起業家の実態を把握しやすくするために2019年度から起業家を働く時間によりさらに分類することとした。分類に当たっては厚生労働省「労働力調査」における短時間勤務の基準を参考にし、事業に充てる時間が1週間に35時間以上を「起業家」、35時間未満を「パートタイム起業家」としている。なお、「意識せざる起業家」も事業に充てる時間に応じて起業家またはパートタイム起業家に含めて分析している。

2 実施要領

(1) 調査時点

2021年11月

(2) 調査対象

全国の18歳から69歳までの人

(3) 調査方法

インターネットによるアンケート（事前調査と詳細調査の2段階）

インターネット調査会社から登録モニターに電子メールで依頼し、ウェブサイト上の調査画面に回答者自身が回答を入力。

① 事前調査 … 本調査の調査対象に該当するかどうか等を判別するための簡易なアンケート

② 詳細調査 … 調査対象の該当者（「起業家」「パートタイム起業家」「起業関心層」「起業無関心層」）に対して行う詳細なアンケート

(注) 1 2021年度調査では、起業年を「2017～2021年」「2016年以前」に区分し、このうち「2017～2021年」を「起業家」「パートタイム起業家」としている。なお、「起業家」は現在経営している事業に充てている時間が1週間当たり35時間以上である人、「パートタイム起業家」は同35時間未満である人と定義している。

2 2021年度調査では、現在の職業を「事業経営者」と回答した人に加えて、「事業経営者以外」と回答した人のうち、勤務収入や事業収入以外に、過去1年以内に年間20万円以上の収入があると回答した人を事業経営者とし、そのなかからも「起業家」と「パートタイム起業家」を抽出した。

(4) 回収数

① 事前調査 6万1,899人（A群2万4,928人、B群3万6,971人）

② 詳細調査 2,460人

(注) 1 事前調査（A群）の調査対象は、性別、年齢階層（10歳きざみ）、居住する地域（47都道府県）の割合がわが国の人口構成（2021年時点）に準拠するように、回収数を設定した。

2 事前調査（B群）は、「起業家」「パートタイム起業家」のサンプルサイズを確保するために、その出現率が高いと思われる属性をもつ人に対して行ったものである。

(5) 調査対象の選別方法

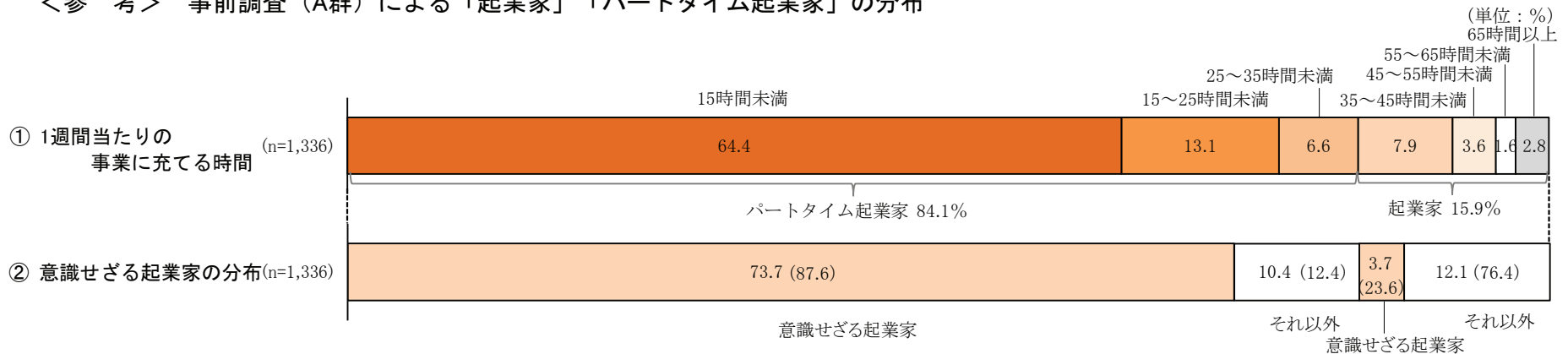
事前調査 (A群) による類型化

							回収数 (件)	構成比 (%)			<類型別の構成比>					
全国の18歳から69歳までの男女	事業経営者	自分が起業した事業がある	起業年	2017~2021年	事業に充てる時間	35時間以上/週	162	0.6	➡	起業家	意識せざる起業家	起業家	212	0.9	1.1	
						35時間未満/週	139	0.6	➡	パートタイム起業家		パートタイム起業家	1,124	4.5	5.8	
				2016年以前			901	3.6	⇨	調査対象外		起業関心層	3,716	14.9	19.2	
				自分が起業した事業ではない			526	2.1	⇨	調査対象外		起業無関心層	14,332	57.5	73.9	
												その他 (調査対象外)	5,544	22.2	/	
	現在の職業 それ以外	勤務収入の有無 収入の有無	あり 事業経営者	起業年	2017~2021年	事業に充てる時間	35時間以上/週	50	0.2	➡		起業家	合計	24,928	100.0	100.0
							35時間未満/週	985	4.0	➡		パートタイム起業家				
					2016年以前			740	3.0	⇨		調査対象外				
					なし	起業への有無	起業に関心あり			3,716		14.9	➡	起業関心層		
							以前も今も起業に関心なし			14,332		57.5	➡	起業無関心層		
以前は起業に関心があった (新型コロナウイルス感染症の事業者への影響をみて関心がなくなった)			847	3.4			⇨	調査対象外								
以前は起業に関心があった (上記以外)			2,530	10.1	⇨	調査対象外										
合計							24,928	100.0								

資料：日本政策金融公庫総合研究所「2021年度起業と起業意識に関する調査」(以下同じ)

- (注) 1 「勤務収入以外の収入がある」とは、過去1年間に年間20万円以上の収入(年金や仕送りからの収入、不動産賃貸による収入、太陽光発電による収入、金融や不動産などの投資収入、自身が使用していた既製品の販売による収入は除く)があり、今後も継続してその収入を得ていく場合のことをいう。
 2 以下では「勤務収入以外の収入がある」と回答した人を「事業経営者」として、「勤務収入以外の収入」は「事業収入」として集計する。

<参考> 事前調査 (A群) による「起業家」「パートタイム起業家」の分布

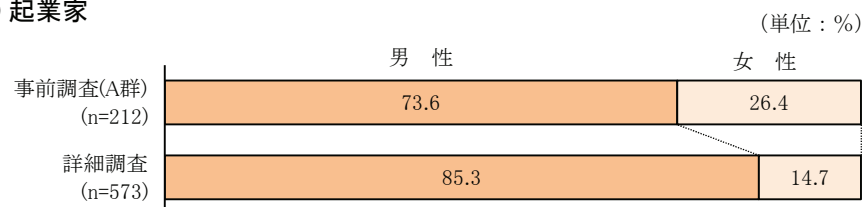


- (注) 1 nは回答数 (以下同じ)。
 2 ②の棒グラフにおける () 内の数値は、パートタイム起業家、起業家それぞれを100%とした場合の内訳。

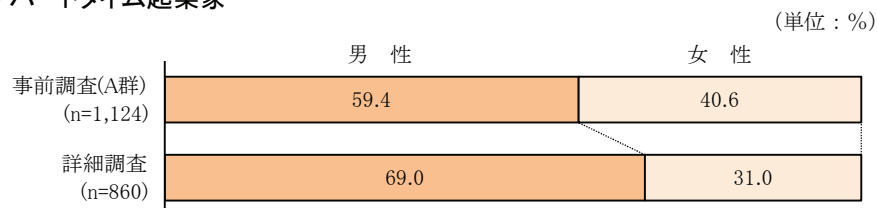
3 回答者の概要

(1) 性別

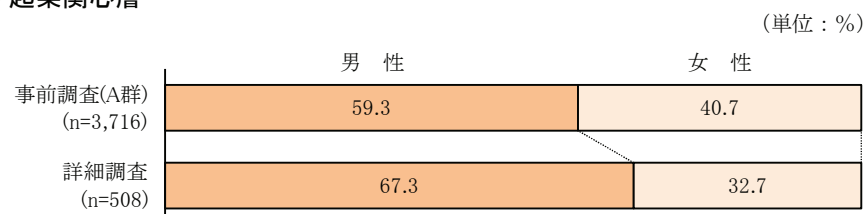
① 起業家



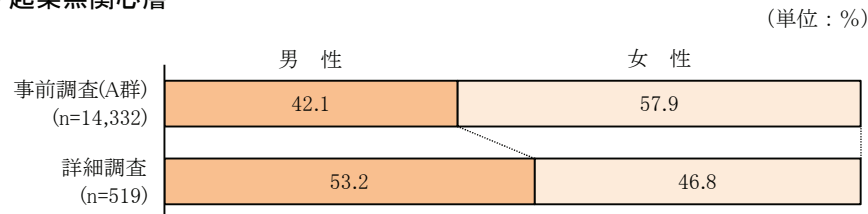
② パートタイム起業家



③ 起業関心層

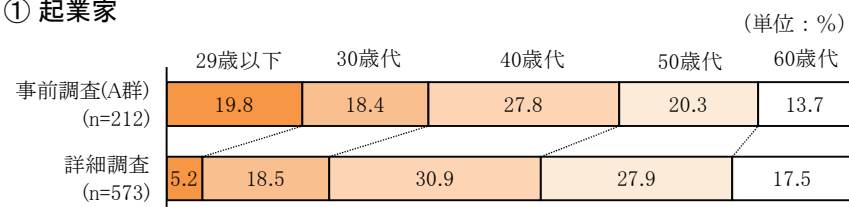


④ 起業無関心層

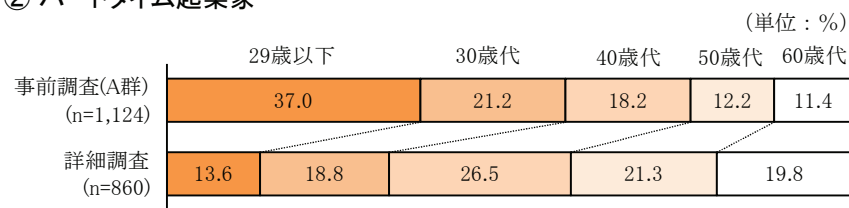


(2) 調査時点の年齢

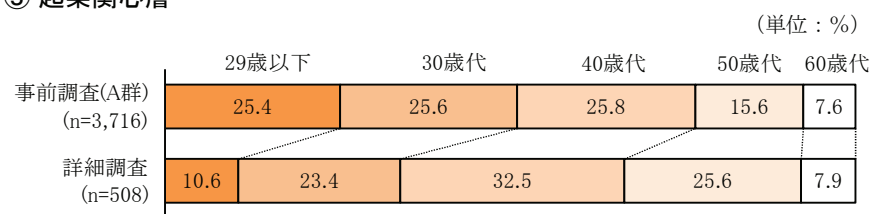
① 起業家



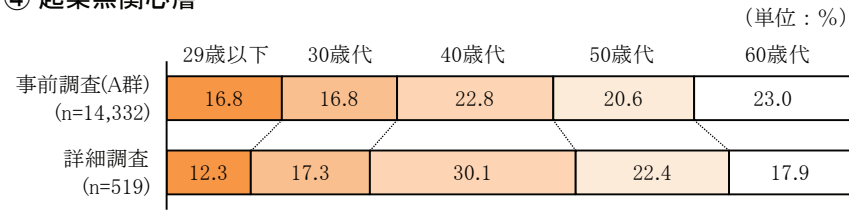
② パートタイム起業家



③ 起業関心層



④ 起業無関心層



(注) [再掲]事前調査 (A群) の調査対象は、性別、年齢階層 (10歳きざみ)、居住する地域 (47都道府県) の割合が人口構成に準拠するように、回収数を設定した。

4 ウェイトの設定(詳細調査のサンプル)

詳細調査における起業家、パートタイム起業家、起業関心層、起業無関心層の性別・年齢別構成比は、実際の人口構成を反映している事前調査 (A群) と比べて偏りが生じている。そこで、詳細調査の集計に当たっては、事前調査 (A群) の性別・年齢別構成比に近似させるために、30ページに記載のとおりウェイト値を設定した。以下では、ウェイト値による重みづけを行った集計を示している。ただし、図表中のn値 (回答数) は原数値を示した。

Ⅱ 調査結果（詳細調査）

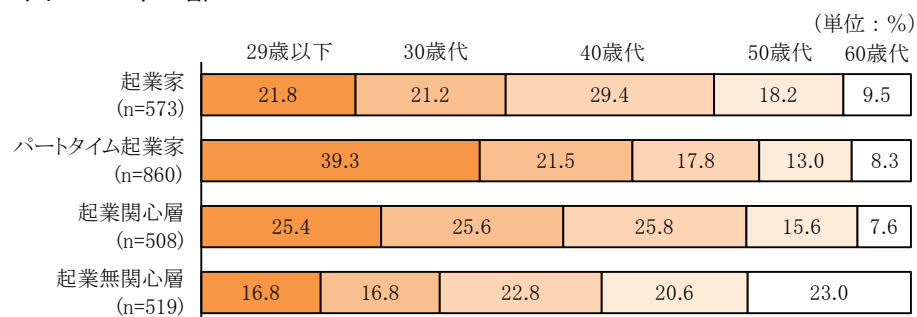
1 起業家・パートタイム起業家・起業関心層・起業無関心層の違い

(1) 属性

～パートタイム起業家の4割近くが「29歳以下」～

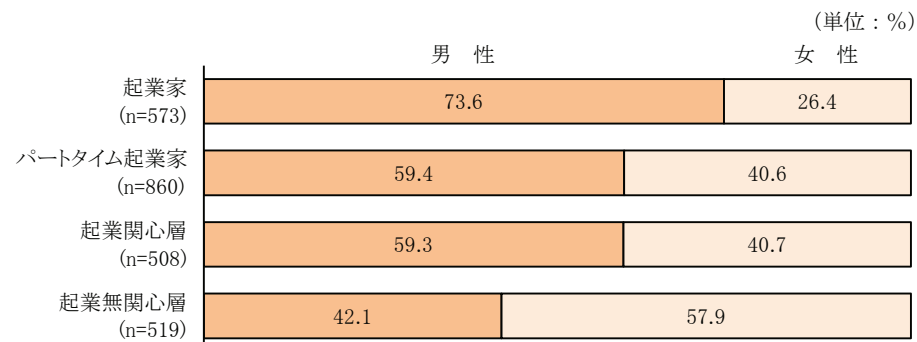
- 年齢（起業家、パートタイム起業家は起業時の年齢）は、パートタイム起業家では「29歳以下」の割合が39.3%と、起業家（21.8%）、起業関心層（25.4%）、起業無関心層（16.8%）に比べてかなり高い（図-1）。
- 性別をみると、起業家では「男性」が73.6%、「女性」が26.4%、パートタイム起業家ではそれぞれ59.4%、40.6%となった（図-2）。起業無関心層では、「女性」の割合が57.9%と半数を超える。
- 現在の職業をみると、「勤務者（正社員）」の割合は起業家が4.2%と、パートタイム起業家（42.1%）、起業関心層（68.3%）、起業無関心層（49.3%）に比べてかなり低い（図-3）。
- 主たる家計維持者である割合は、起業家が76.7%で、パートタイム起業家（61.7%）、起業関心層（67.1%）、起業無関心層（50.4%）よりも高くなっている（図-4）。

図-1 年齢



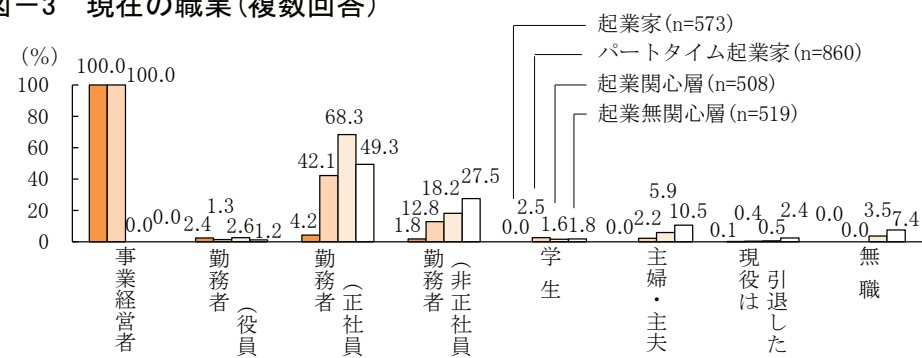
(注) 1 詳細調査による集計データにウェイトをかけているため、3ページの結果と異なる。
2 起業家、パートタイム起業家は起業時の年齢である。

図-2 性別



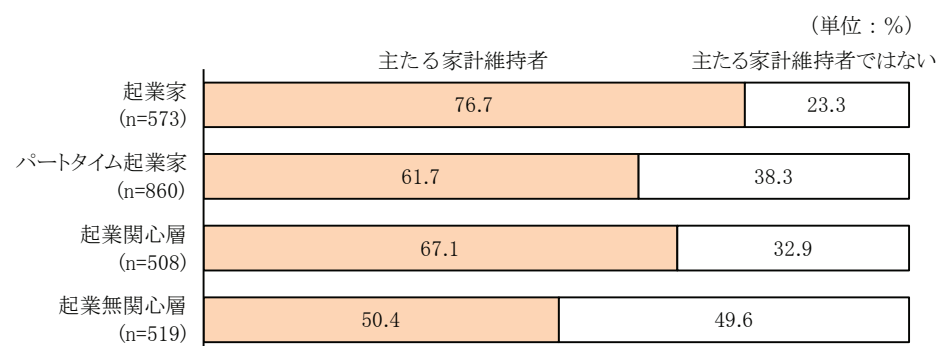
(注) 図-1 (注) 1に同じ。

図-3 現在の職業（複数回答）



(注) 分類上、事業経営者の割合は、起業家およびパートタイム起業家では100%、起業関心層および起業無関心層では0%となる。

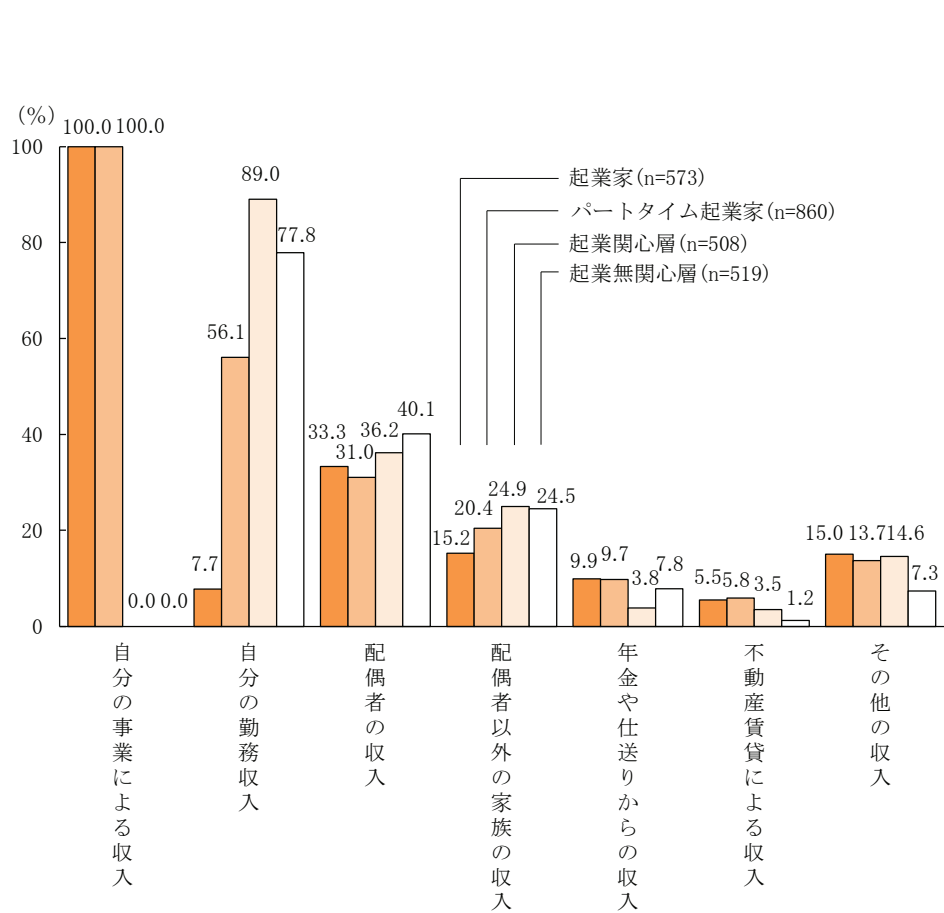
図-4 主たる家計維持者であるか



～パートタイム起業家と起業関心層は育児・介護に携わっている割合が相対的に高い～

- 世帯収入の内訳をみると、「配偶者の収入」がある割合は起業家（33.3%）やパートタイム起業家（31.0%）に比べて、起業関心層（36.2%）や起業無関心層（40.1%）の方が高い（図-5）。
- 育児に携わっている人の割合は、パートタイム起業家（27.2%）が最も高く、起業家（25.9%）が続く（図-6）。
- 介護に携わっている人の割合は、パートタイム起業家で10.9%、起業関心層で8.6%と相対的に高い（図-7）。

図-5 世帯収入の種類（複数回答）



(注) 1 「その他の収入」には、「太陽光発電による収入」「金融や不動産などの投資収入」「勤務収入や事業収入以外の年間20万円未満の収入」が含まれる。
 2 分類上、「自分の事業による収入」は起業家およびパートタイム起業家では100%、起業関心層および起業無関心層では0%となる。

図-6 育児に携わっている時間

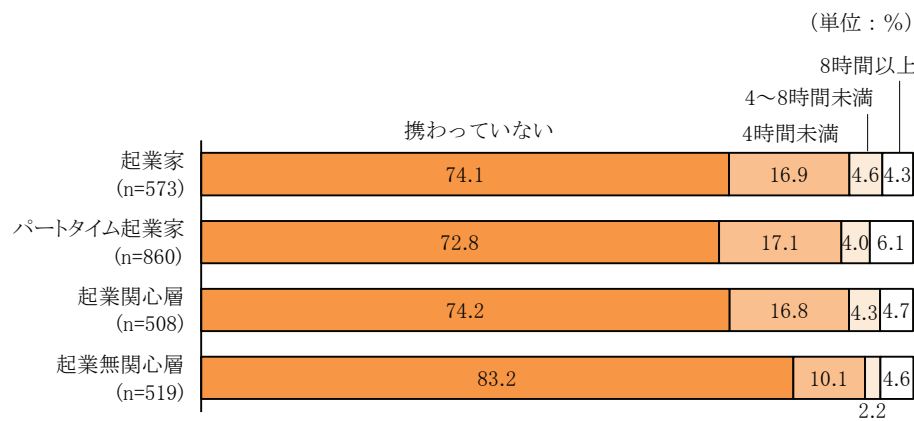
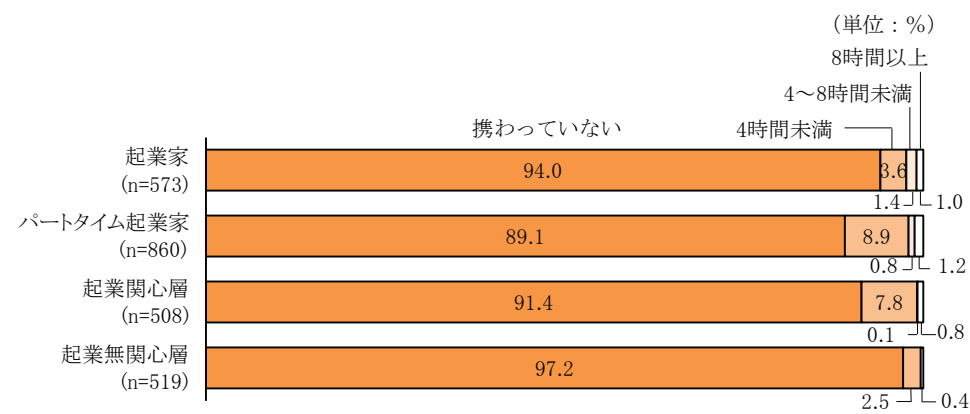


図-7 介護に携わっている時間



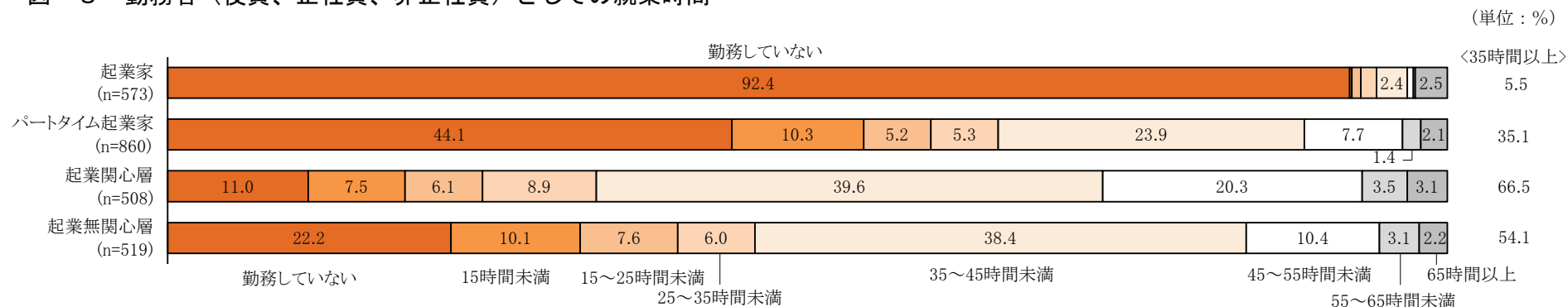
(注) 起業無関心層における「4～8時間未満」の割合は0.0%であった。

(2) 働き方

～起業家の約4割、パートタイム起業家の約6割が「自宅の一室」で仕事～

- 勤務者（役員、正社員、非正社員）としての就業時間をみると、「35時間以上」の割合は起業関心層（66.5%）と起業無関心層（54.1%）で高く、パートタイム起業家では35.1%、起業家では5.5%であった（図-8）。
- 通勤時間が「1時間以上」である割合は、起業関心層（15.0%）と起業無関心層（16.4%）で高い（図-9）。一方、「自宅の一室」で仕事をしている割合は、起業家で43.9%、パートタイム起業家で57.8%となっている。
- 仕事をするうえで最も重視することをみると、起業関心層と起業無関心層では「私生活との両立」がそれぞれ40.3%、44.0%と、起業家（34.1%）、パートタイム起業家（35.8%）に比べて多い（図-10）。

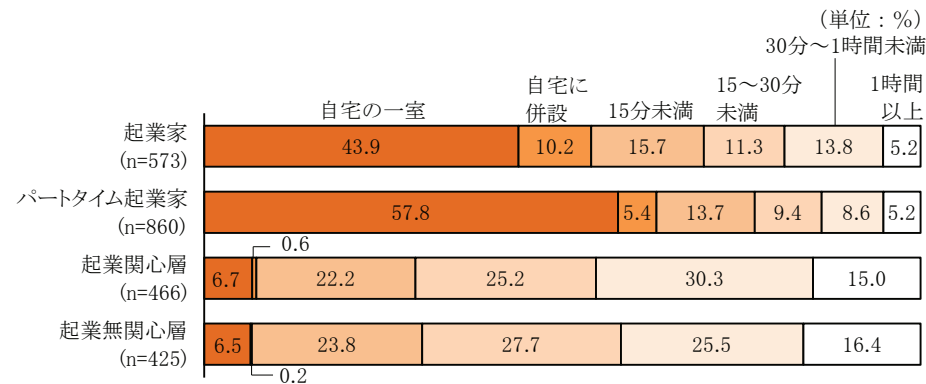
図-8 勤務者（役員、正社員、非正社員）としての就業時間



(注) 1 起業家、パートタイム起業家については、事業に充てる時間は含まない。

2 起業家について、値の記載を一部省略した。省略した数値は次のとおり。「15時間未満」0.1%、「15~25時間未満」0.7%、「25~35時間未満」1.2%、「45~55時間未満」0.5%、「55~65時間未満」0.1%。

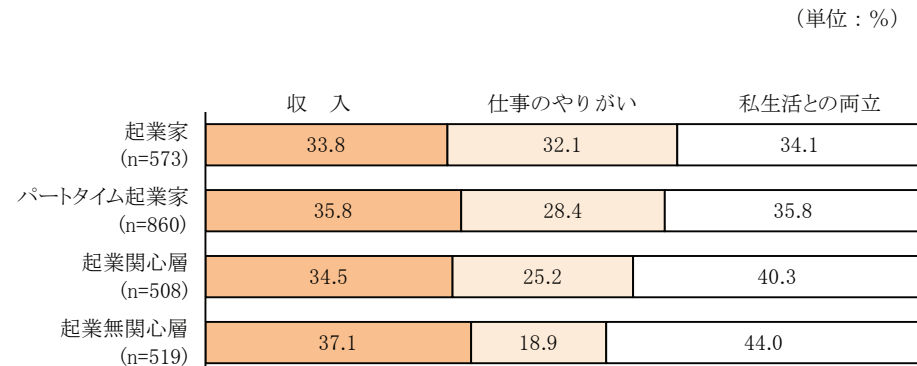
図-9 仕事の場所と通勤時間



(注) 1 起業家、パートタイム起業家は事業を行っている場所までの通勤時間を尋ねた。

2 起業関心層、起業無関心層は、現在の職業が勤務者である人へのみ、勤務先までの通勤時間を尋ねた。

図-10 仕事をするうえで最も重視すること



2 起業家の実態

(1) 主な属性

～パートタイム起業家は個人企業の割合が9割以上～

- 起業した業種は、「個人向けサービス業」の割合が起業家（16.4%）とパートタイム起業家（18.7%）ともに最も高く、「事業所向けサービス業」（それぞれ16.1%、11.5%）を含めると、起業家、パートタイム起業家ともにサービス業が占める割合は3割を超えている（表）。
- 組織形態は、「個人企業」の割合が起業家で71.1%、パートタイム起業家で93.4%である（図-11）。
- 現在の従業員数をみると、「1人（本人のみ）」が起業家（63.6%）、パートタイム起業家（77.5%）ともに最も多い（図-12）。

表 業種構成

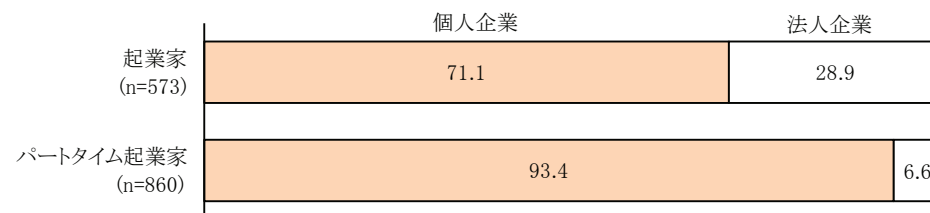
(単位：%)

	起業家 (n=573)	パートタイム 起業家 (n=860)
建設業	8.4	8.9
製造業	5.0	4.7
情報通信業	12.4	10.7
運輸業	4.5	4.5
卸売業	3.0	3.1
小売業	12.3	11.5
飲食店・宿泊業	2.5	2.0
医療・福祉	9.1	7.1
教育・学習支援業	3.6	9.2
個人向けサービス業	16.4	18.7
事業所向けサービス業	16.1	11.5
不動産業、物品賃貸業	3.1	4.3
その他	3.6	3.7
合計	100.0	100.0

- (注) 1 起業家、パートタイム起業家に尋ねたもの（以下図-38まで同じ）。
- 2 複数の事業を経営している場合は、最も売上高が大きいものについて尋ねた（以下同じ）。
- 3 「持ち帰り・配達飲食サービス業」は「小売業」に含む。

図-11 組織形態

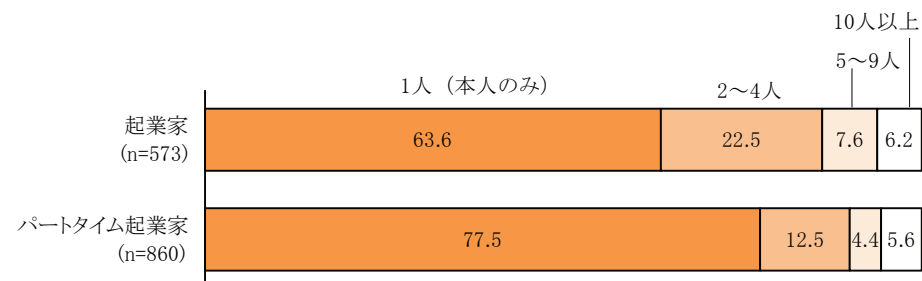
(単位：%)



(注) 現在の職業を「事業経営者」と回答しなかった起業家、パートタイム起業家は「個人企業」とみなして集計した。

図-12 現在の従業員数

(単位：%)



(注) 従業員数には経営者本人を含む（以下同じ）。

～パートタイム起業家の約4割が現在も勤務しながら事業を行っている～

- 主な販売先・顧客が「一般消費者」である割合は、パートタイム起業家（59.1%）の方が起業家（49.8%）よりも高い（図-13）。
- 商品・サービスの新規性が「ある」とする割合は、起業家が47.4%と、パートタイム起業家（42.0%）に比べて高い（図-14）。
- 開業時の勤務状況をみると、起業家は「勤務を辞めてから事業を始めた」（65.0%）が最も多い一方、パートタイム起業家は「現在も勤務しながら事業を行っている」が40.4%、「勤務をしながら事業を始めたが、現在は勤務を辞め、事業だけを行っている」が8.7%で、49.1%が勤務しながら起業をしている（図-15）。
- 勤務先からの離職理由をみると、「自らの意思による退職」は起業家が81.7%と、パートタイム起業家（77.6%）に比べて割合が高くなっている（図-16）。一方、「定年退職」の割合は、パートタイム起業家が7.5%と起業家（4.4%）を上回る。

図-13 主な販売先・顧客

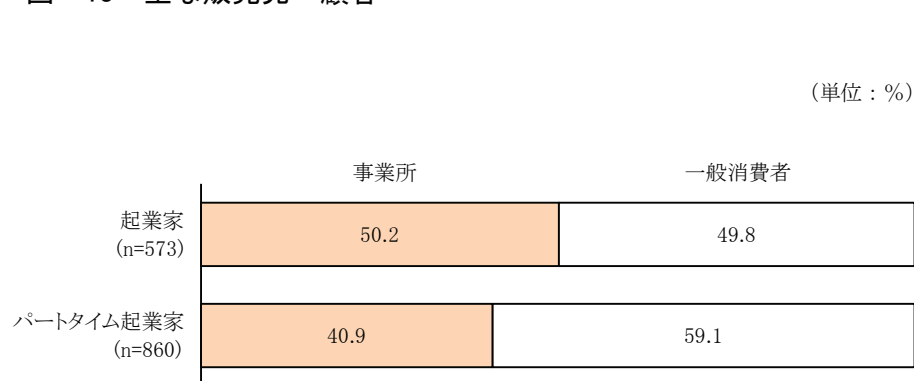
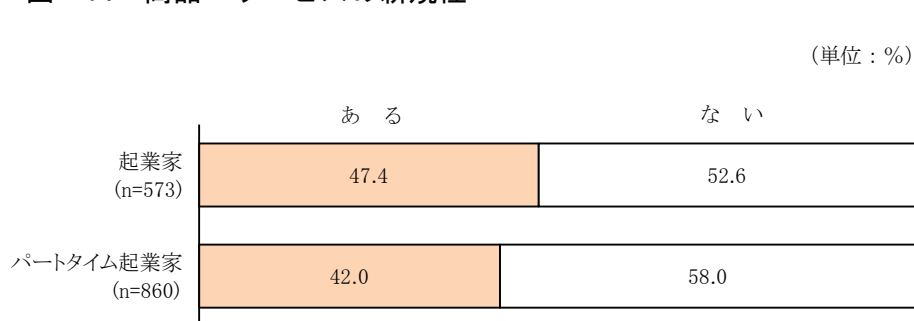


図-14 商品・サービスの新規性



(注) 「大いにある」「ある程度ある」を合算して「ある」、「まったくない」「あまりない」を合算して「ない」とした。

図-15 開業時の勤務状況

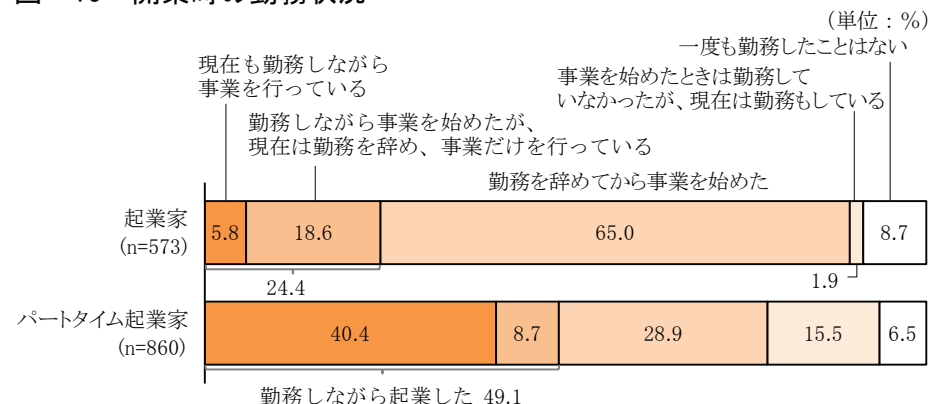
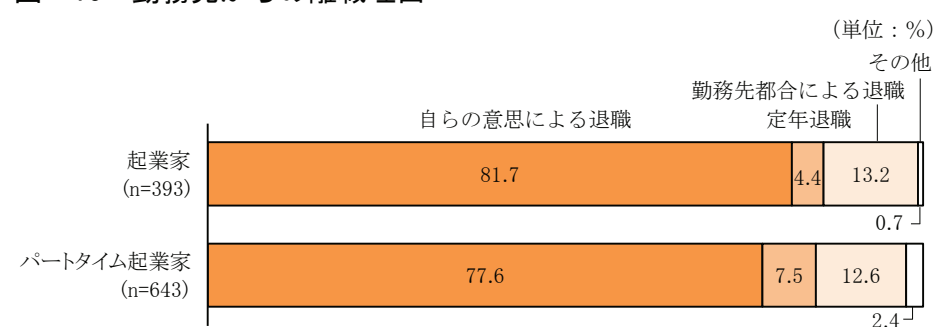


図-16 勤務先からの離職理由



(注) 「勤務先都合による退職」は、「事業部門の縮小・撤退に伴う離職」「勤務先の廃業による離職」「勤務先の倒産による離職」「解雇」の合計。

～パートタイム起業家の約3割が事業からの収入が定期的な収入の5%未満～

- 事業からの収入が経営者本人の定期的な収入に占める割合が「100%（ほかの収入はない）」である人は起業家で40.5%と、パートタイム起業家（14.6%）を大きく上回っている（図-17）。一方、パートタイム起業家は「5%未満」が30.1%と最も多く、次いで「5～25%未満」が26.4%を占める。
- 事業からの収入が世帯収入に占める割合は、起業家では「100%（ほかの収入はない）」が30.4%と、パートタイム起業家（10.1%）を大幅に上回っている（図-18）。

図-17 事業からの収入が経営者本人の定期的な収入に占める割合

（単位：％）

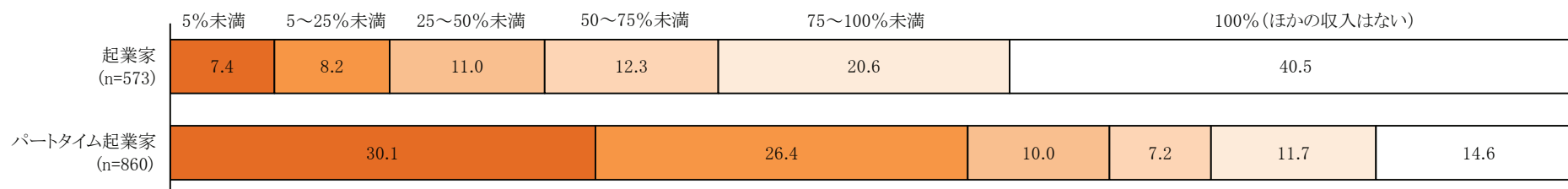
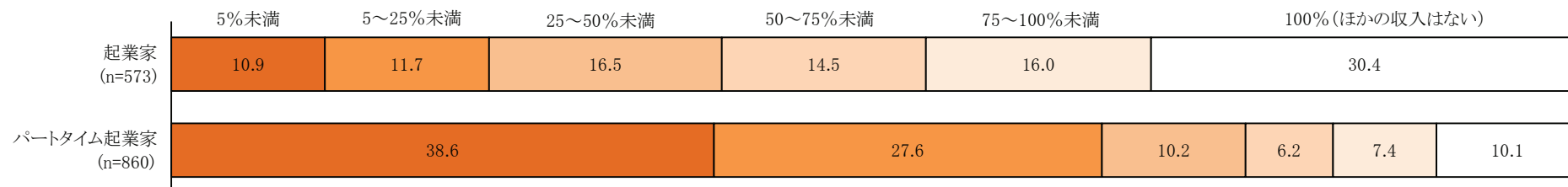


図-18 事業からの収入が世帯収入に占める割合

（単位：％）

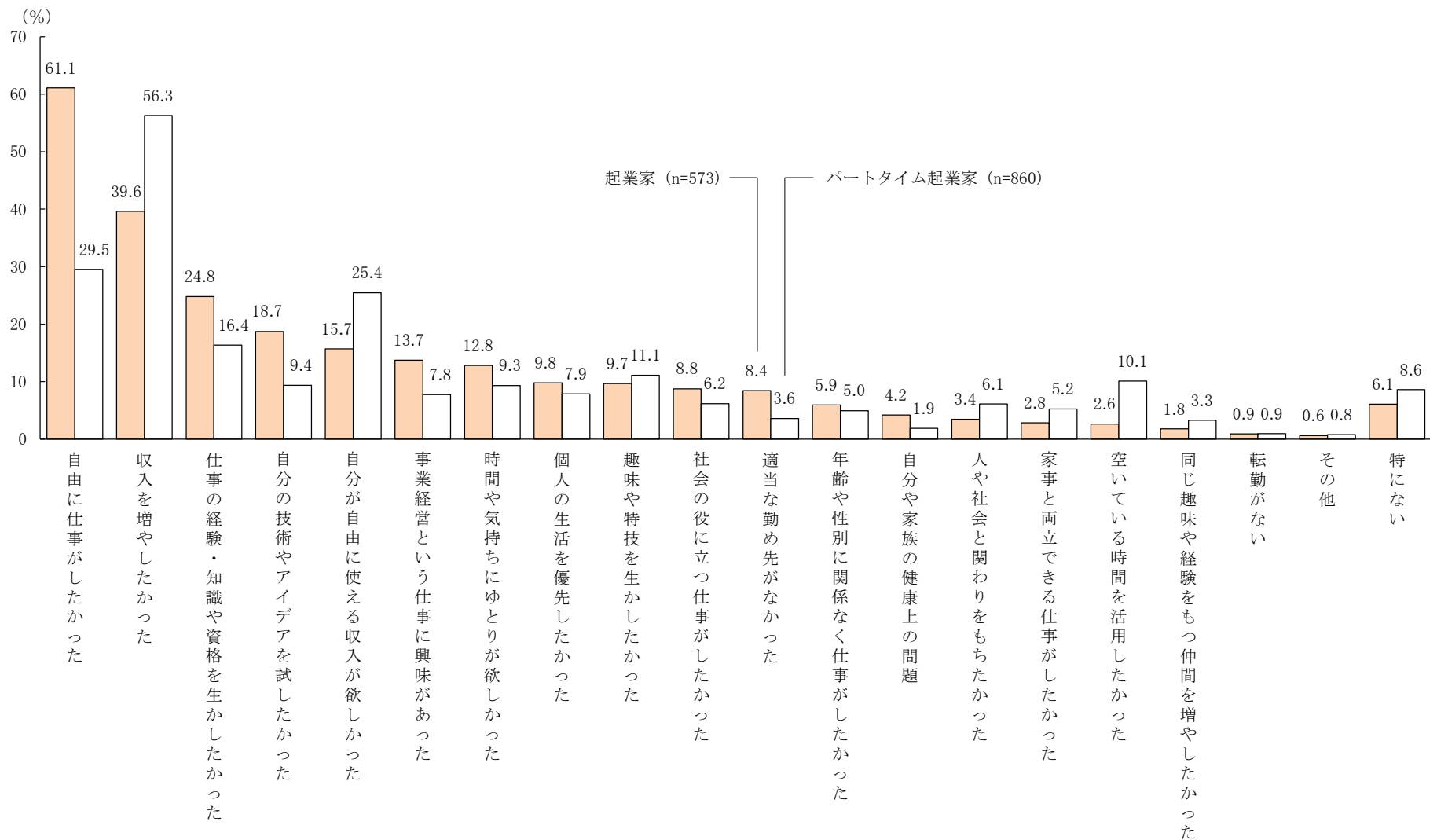


(2) 起業動機と事業の進め方

～起業動機はパートタイム起業家の過半数が「収入を増やしたかった」と回答～

○ 起業動機をみると、起業家では「自由に仕事をしたかった」(61.1%)が最も多く、「収入を増やしたかった」(39.6%)がそれに続いている(図-19)。一方、パートタイム起業家では「収入を増やしたかった」(56.3%)、「自由に仕事をしたかった」(29.5%)の順に多い。「自分が自由に使える収入が欲しかった」「趣味や特技を生かしたかった」「空いている時間を活用したかった」などはパートタイム起業家の方が起業家の割合を上回っている。

図-19 起業動機（三つまでの複数回答）



～パートタイム起業家の半数近くが起業に費用をかけていない～

- 起業費用をみると、起業家では「50万円未満」とする割合が26.8%と最も高い（図-20）。パートタイム起業家では「費用はかからなかった」とする割合が45.6%と最も高く、「50万円未満」（36.3%）を合わせると8割を超える。
- 起業費用に占める自己資金の割合が「100%（自己資金だけで起業）」である割合は、起業家（63.5%）、パートタイム起業家（75.3%）となった（図-21）。
- 起業時に金融機関からの「借入れなし」の割合は起業家で80.0%、パートタイム起業家で89.0%とともに大半を占める（図-22）。
- 起業費用の調達額に対する満足度をみると、「希望どおり調達できた」とする割合が起業家で80.1%、パートタイム起業家で68.7%と、ともに最も高くなっている（図-23）。

図-20 起業費用

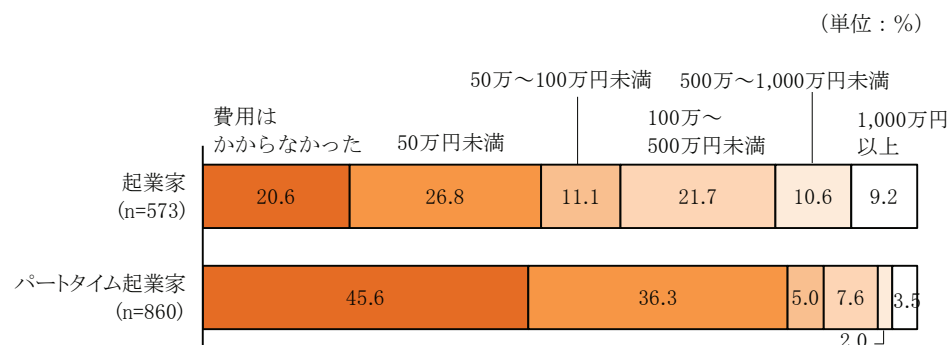
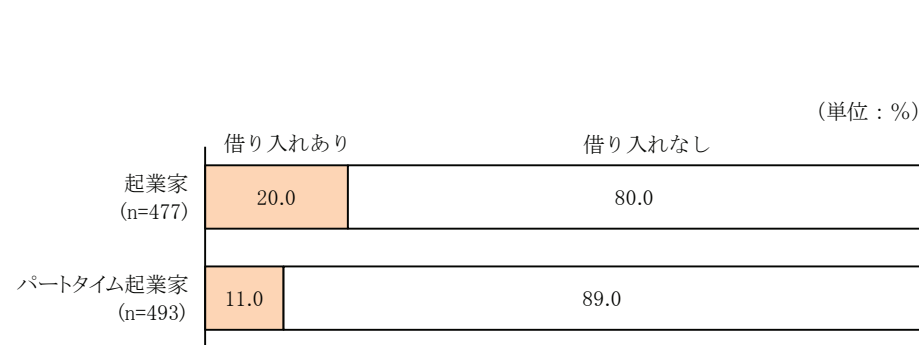


図-22 起業時の金融機関借入れの有無



(注) 金融機関借入れとは、民間金融機関（地方自治体の制度融資を含む）および日本政策金融公庫・沖縄振興開発金融公庫からの借入れである。

図-21 起業費用に占める自己資金割合

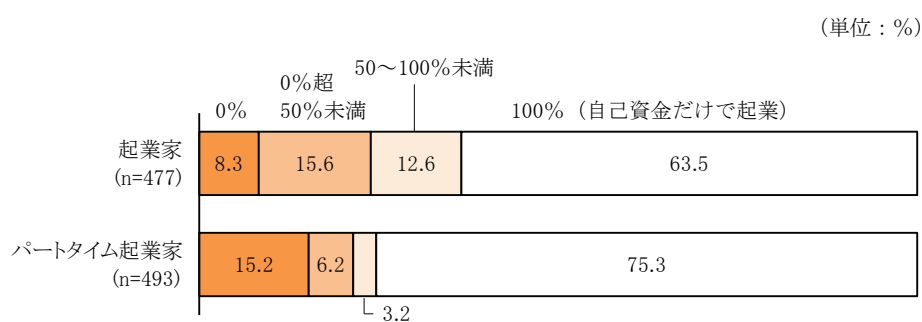
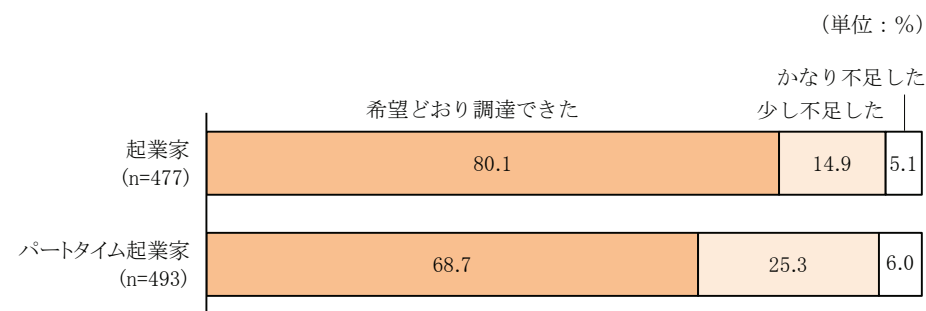


図-23 起業費用の調達額に対する満足度

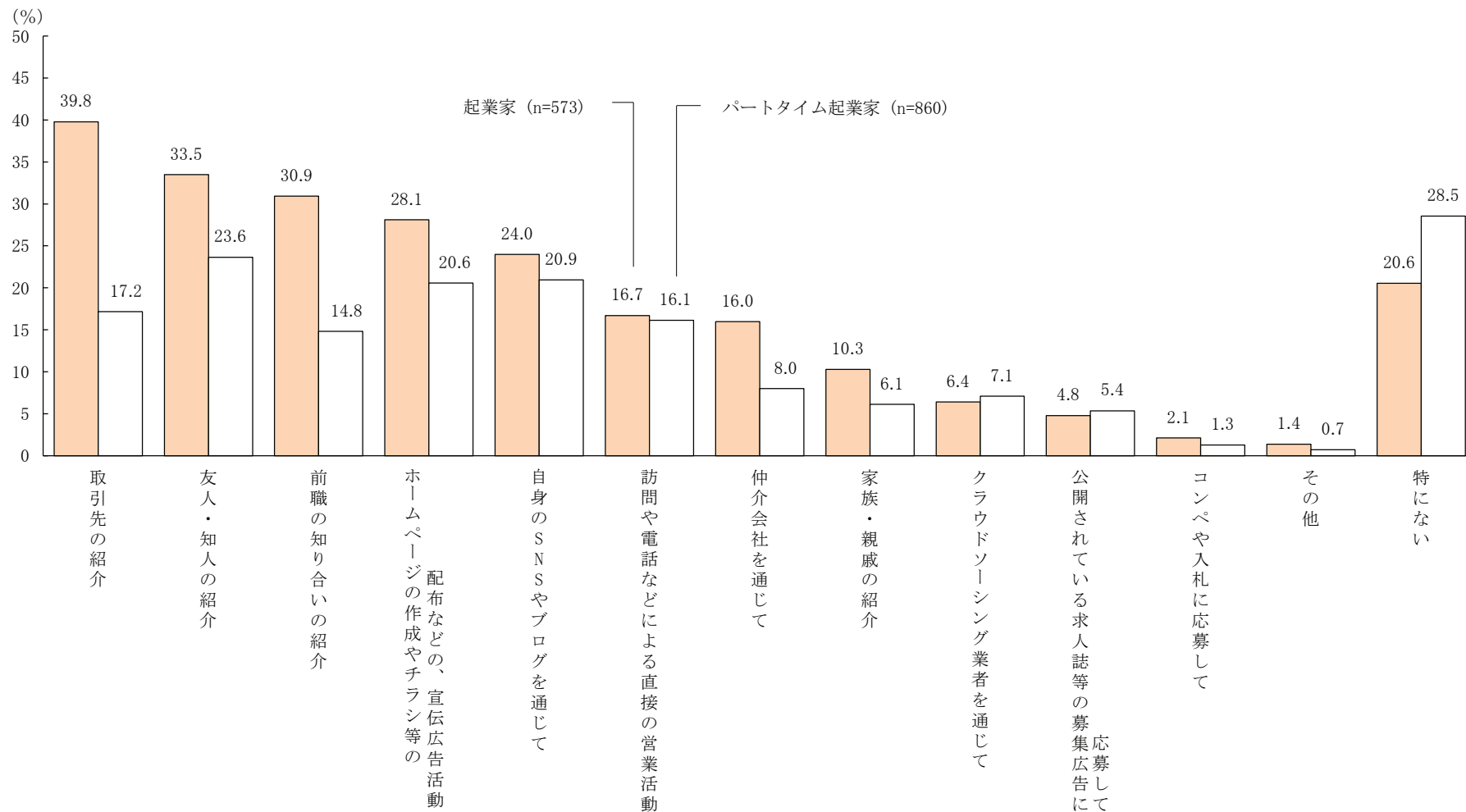


(注) 費用がかかったと回答した人を集計した（図-22～23も同じ）。

～起業家はパートタイム起業家に比べて紹介により受注する割合が高い～

○ 受注経路をみると、起業家では「取引先の紹介」（39.8%）、「友人・知人の紹介」（33.5%）、「前職の知り合いの紹介」（30.9%）の順に多い（図-24）。一方、パートタイム起業家では「特にない」が28.5%と最も多く、次いで「友人・知人の紹介」（23.6%）、「自身のSNSやブログを通じて」（20.9%）の順となっている。そのほか、「クラウドソーシング業者を通じて」「公開されている求人誌等の募集広告に応募して」の割合は、パートタイム起業家の方が起業家よりも高い。

図-24 受注経路（複数回答）



～起業家の方がパートタイム起業家よりも報酬を決めるうえでの裁量が大きい～

- 仕事や作業を行う場所を「通常は自分の意向で決められる」とする割合は、起業家（77.0%）がパートタイム起業家（64.1%）に比べて高い（図-25）。
- 仕事や作業を行う時間帯をみると「通常は自分の意向で決められる」とする割合は、起業家（73.1%）がパートタイム起業家（64.2%）に比べて高い（図-26）。
- 仕事や作業を行う報酬を「主に自分が決定する」割合は、起業家が32.6%と、パートタイム起業家（26.3%）より高い（図-27）。一方「主に発注者が決定する」割合はパートタイム起業家が34.5%と、起業家（24.6%）より高い。
- 仕事や作業を「断れる」とする割合は、起業家が49.0%、パートタイム起業家が48.7%となった（図-28）。

図-25 仕事や作業を行う場所の裁量

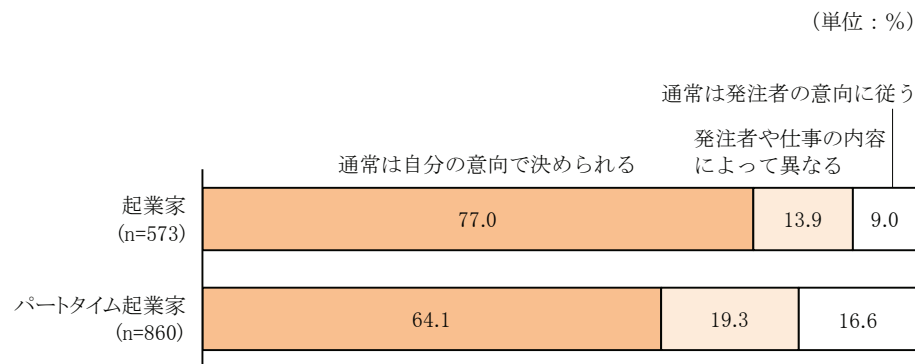


図-27 仕事や作業を行う報酬を決めるうえでの裁量

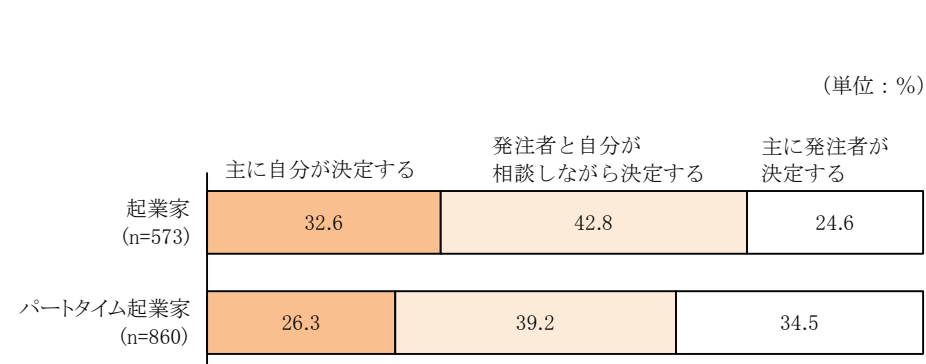


図-26 仕事や作業を行う時間帯の裁量

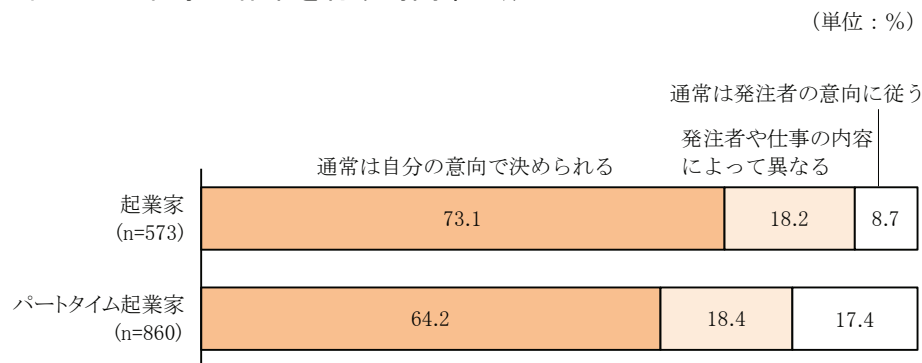
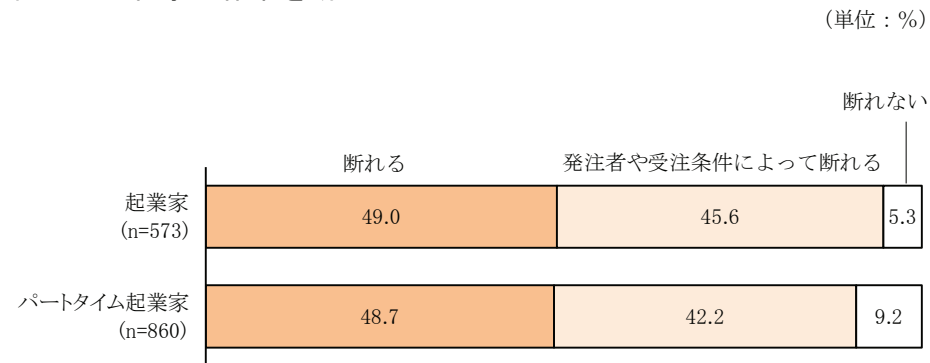


図-28 仕事や作業を断ることができるか

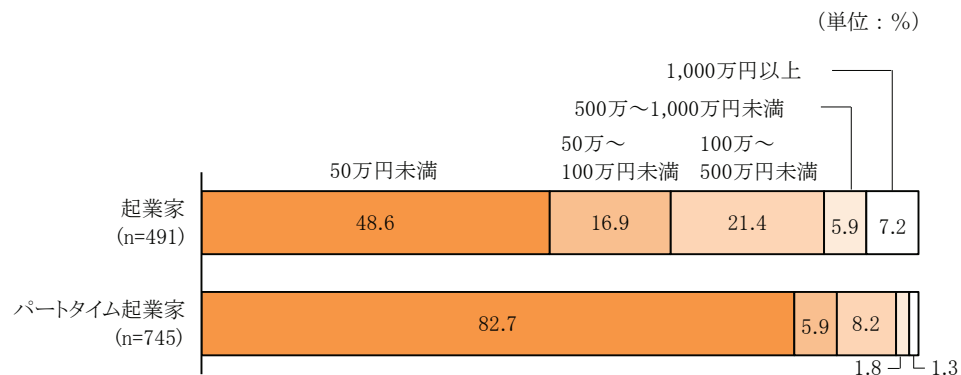


(3) 業績

～起業家・パートタイム起業家ともに7割以上が黒字基調～

- 現在の月商が「50万円未満」である割合はパートタイム起業家では82.7%と、起業家（48.6%）に比べてかなり高い（図-29）。
- 売上状況が「増加傾向」の割合は、起業家（35.9%）の方がパートタイム起業家（19.4%）よりも高い（図-30）。
- 現在の採算状況が「黒字基調」である割合は、起業家が71.8%、パートタイム起業家が73.2%と、ともに「赤字基調」の割合を大きく上回っている（図-31）。
- 現在の業況は、「良い」が起業家で13.9%、パートタイム起業家で14.9%、「やや良い」が起業家で49.5%、パートタイム起業家で52.3%となった（図-32）。

図-29 現在の月商



(注) 「わからない」「答えたくない」と回答した人を除いて集計した。

図-30 売上状況

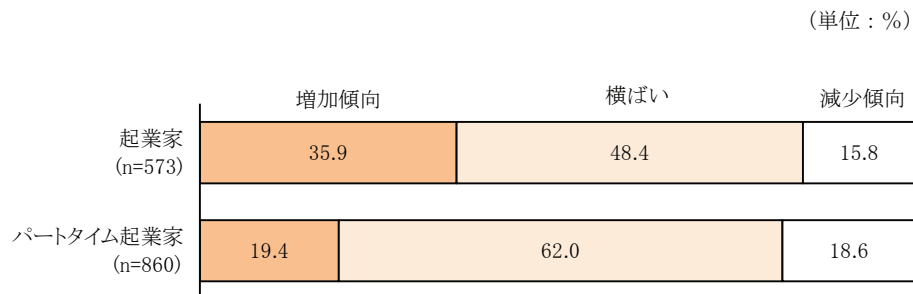


図-31 現在の採算状況

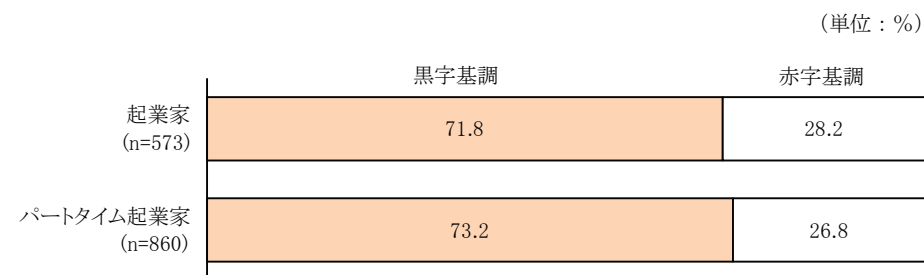
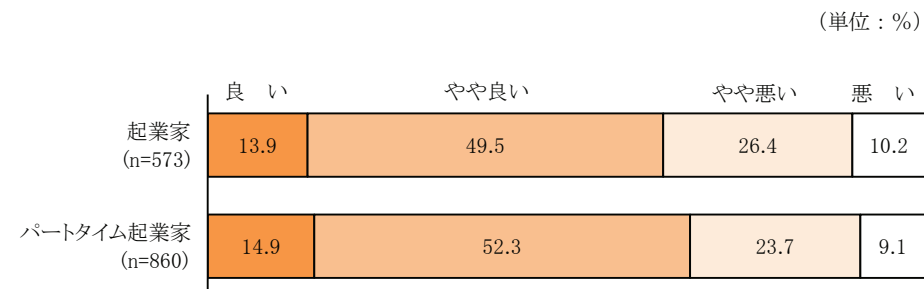


図-32 現在の業況

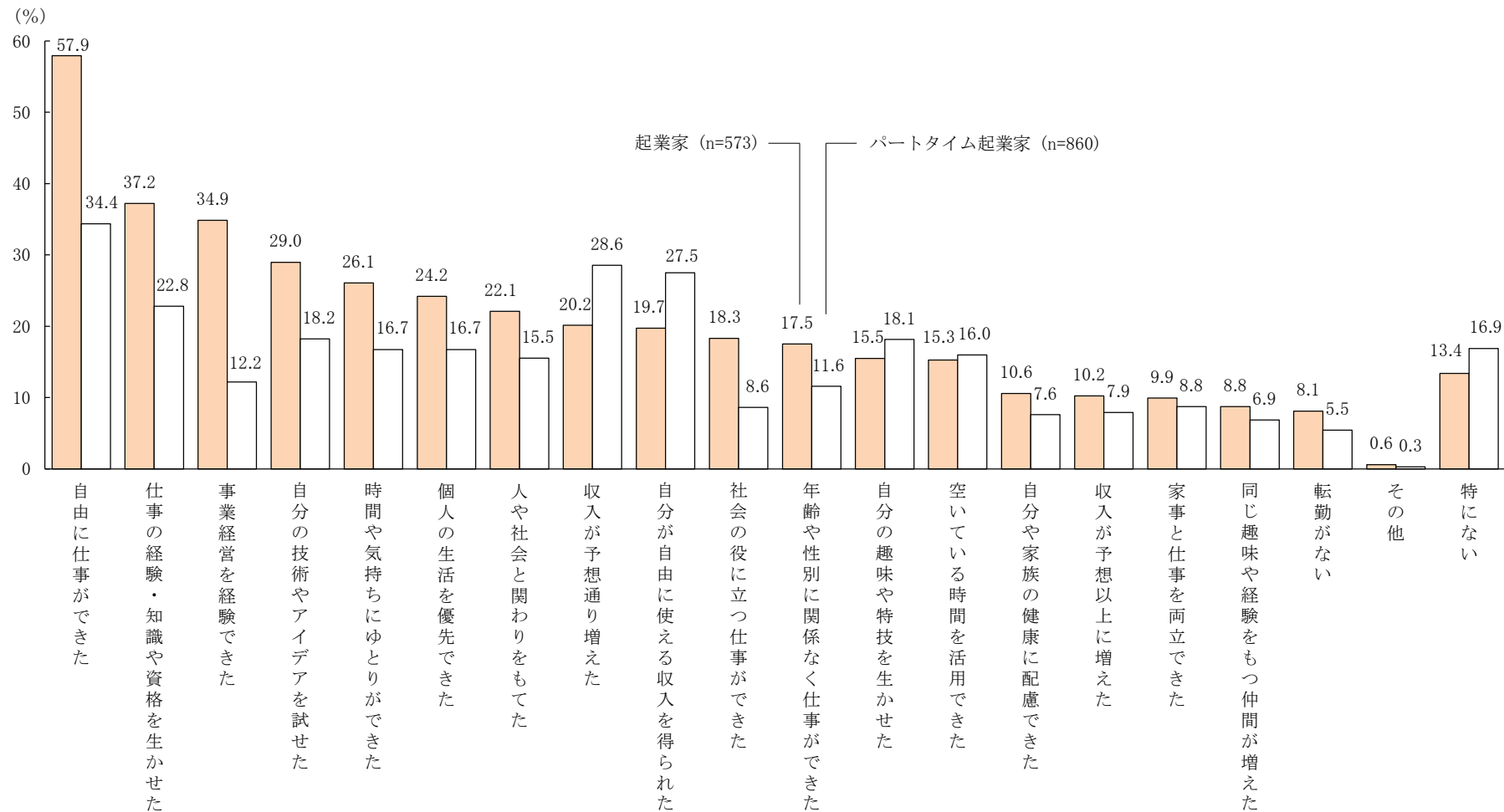


(4) 評価と課題

～事業を始めてよかったことが「自由に仕事できた」と回答した起業家は約6割～

○ 事業を始めてよかったことは、「自由に仕事できた」が起業家（57.9%）、パートタイム起業家（34.4%）ともに最も多い（図-33）。続いて起業家は「仕事の経験・知識や資格を生かした」（37.2%）、「事業経営を経験できた」（34.9%）、パートタイム起業家は「収入が予想通り増えた」（28.6%）、「自分が自由に使える収入を得られた」（27.5%）となっている。

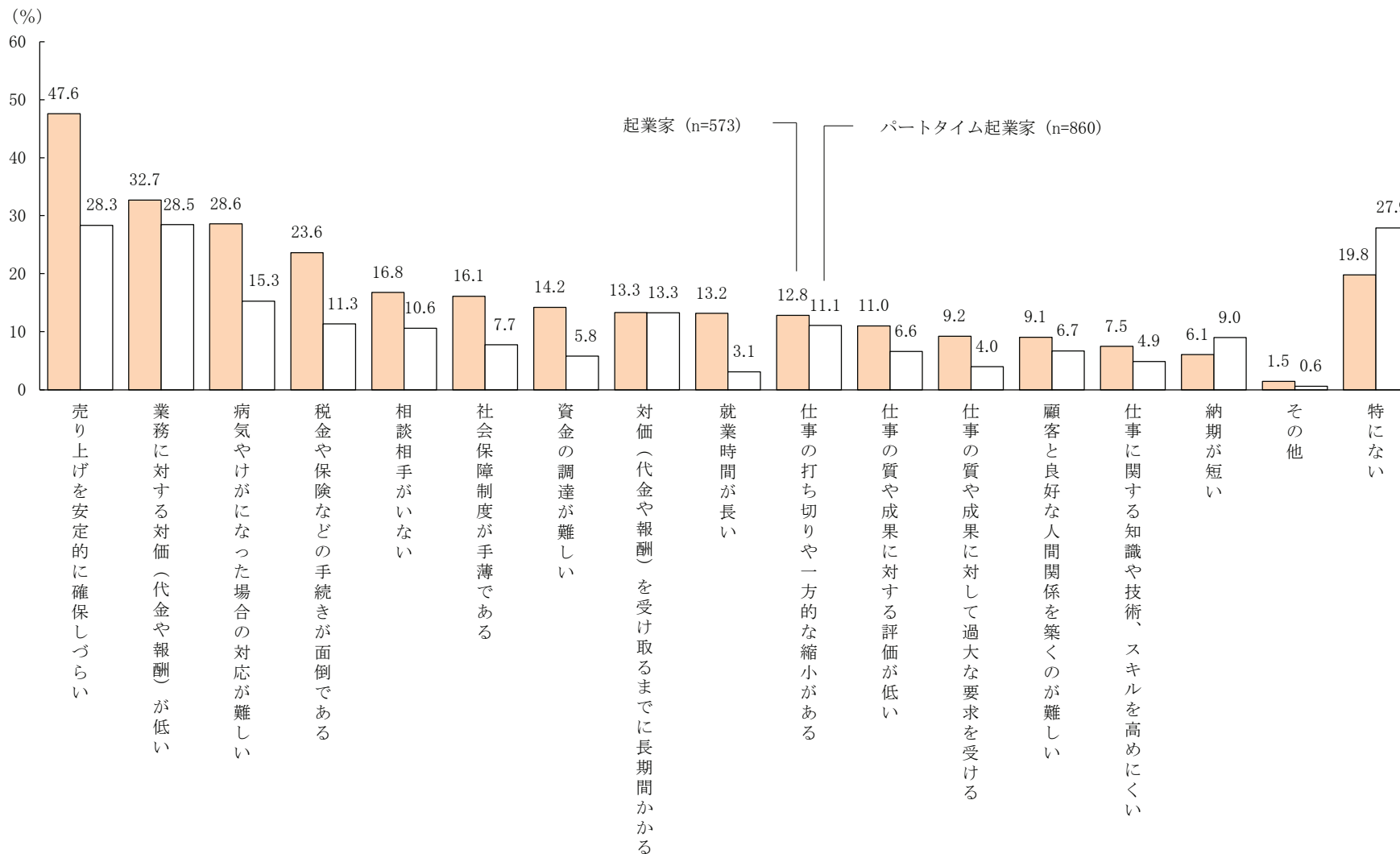
図-33 事業を始めてよかったこと（複数回答）



～売上げの不安定さと業務の対価が低いことが課題～

○ 事業を行ううえで問題だと感じていることは、起業家では「売上げを安定的に確保しづらい」（47.6%）、「業務に対する対価（代金や報酬）が低い」（32.7%）、パートタイム起業家では「業務に対する対価（代金や報酬）が低い」（28.5%）、「売上げを安定的に確保しづらい」（28.3%）などとなっている（図-34）。

図-34 事業を行ううえで問題だと感じていること（複数回答）



(5) 今後の方針

～パートタイム起業家の過半数が勤務と事業の両立を考えている～

- 今後売上高を「増やす」方針である割合は、起業家では74.4%と、パートタイム起業家（48.2%）に比べて高い（図-35）。
- 従業員数の今後の方針は、「どちらでも構わない」とする割合が起業家（63.6%）、パートタイム起業家（74.5%）とも最も高くなっている（図-36）。
- 勤務をしながら事業を運営している人に事業を専業にするか尋ねると、起業家は「事業を専業にする」（48.7%）、パートタイム起業家は「勤務と事業を続ける」（54.3%）が最も多い（図-37）。
- 事業の継続について、起業家の20.2%、パートタイム起業家の16.4%が「承継したい」と回答している（図-38）。

図-35 今後の方針（売上高）

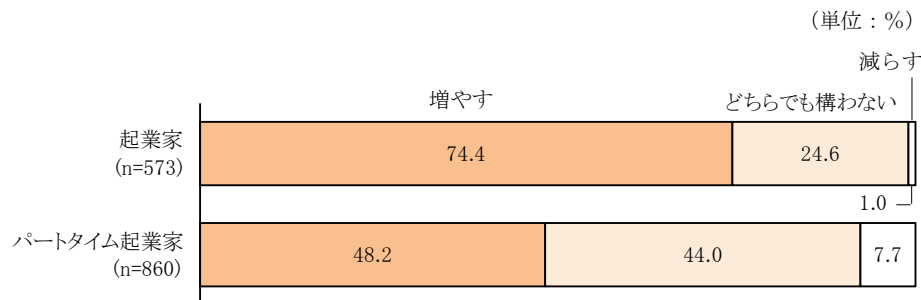
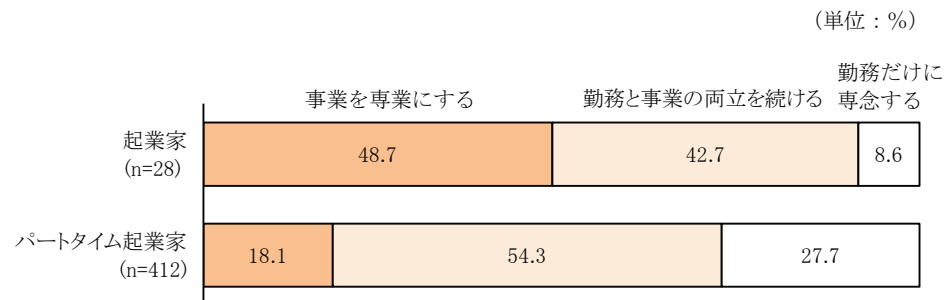


図-37 今後の方針（事業を専業にするか）



(注) 現在の職業を「勤務者」（役員、正社員、パート・アルバイトなど非正社員のいずれか）と回答した起業家、パートタイム起業家に尋ねた。

図-36 今後の方針（従業員数）

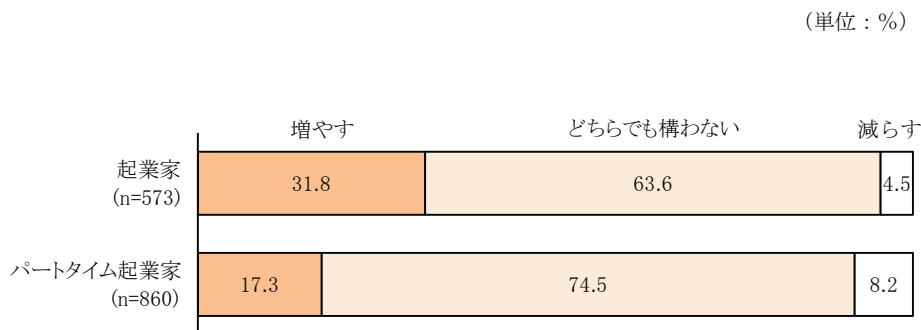
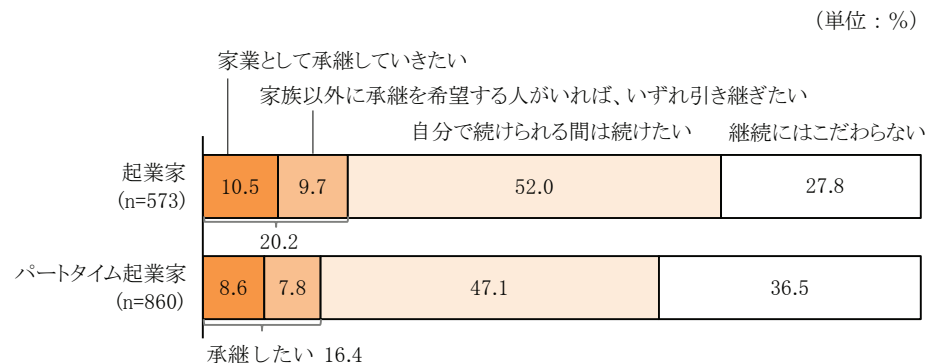


図-38 事業の継続

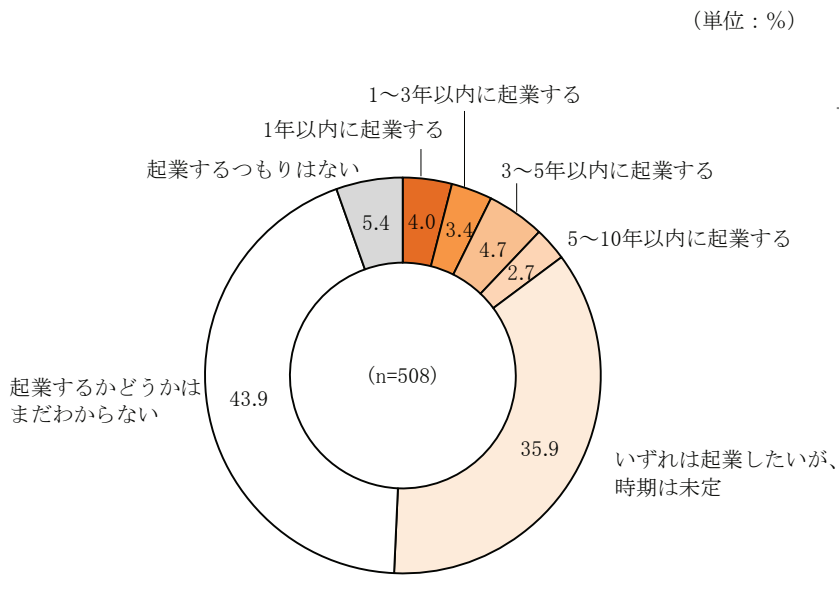


3 起業関心層の実態 ～起業関心層の半数が「起業したい」と回答～

- 起業関心層に対して起業予定の有無を尋ねると、「10年以内に起業する」と回答した14.8%と「いずれは起業したいが、時期は未定」の35.9%を合わせた「起業したい」が50.7%となった（図-39(1)）。
- 男女別にみると、「起業したい」とする割合は、男性（56.1%）の方が女性（42.9%）よりも高い（同(2)）。
- 年齢別にみると、「起業したい」と考えている割合は40歳代（54.5%）が最も高い（同(3)）。

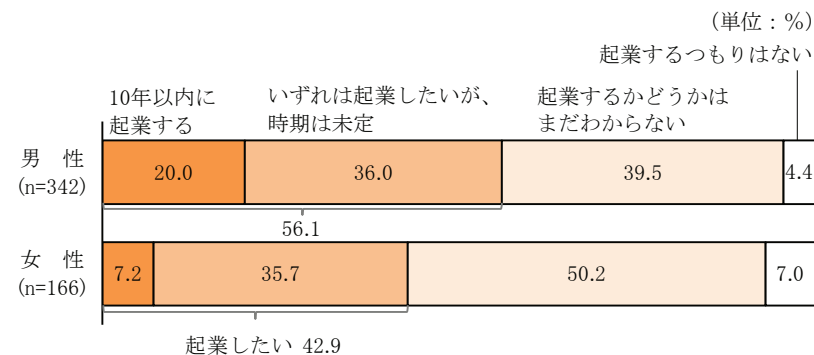
図-39 起業予定の有無

(1) 起業関心層全体

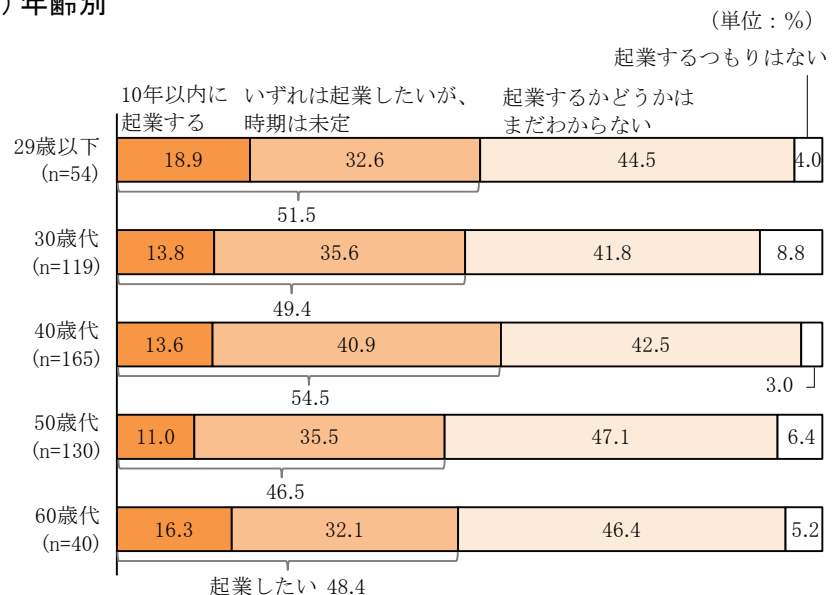


(注) 起業関心層に尋ねたもの（以下図-43まで同じ）。

(2) 性別



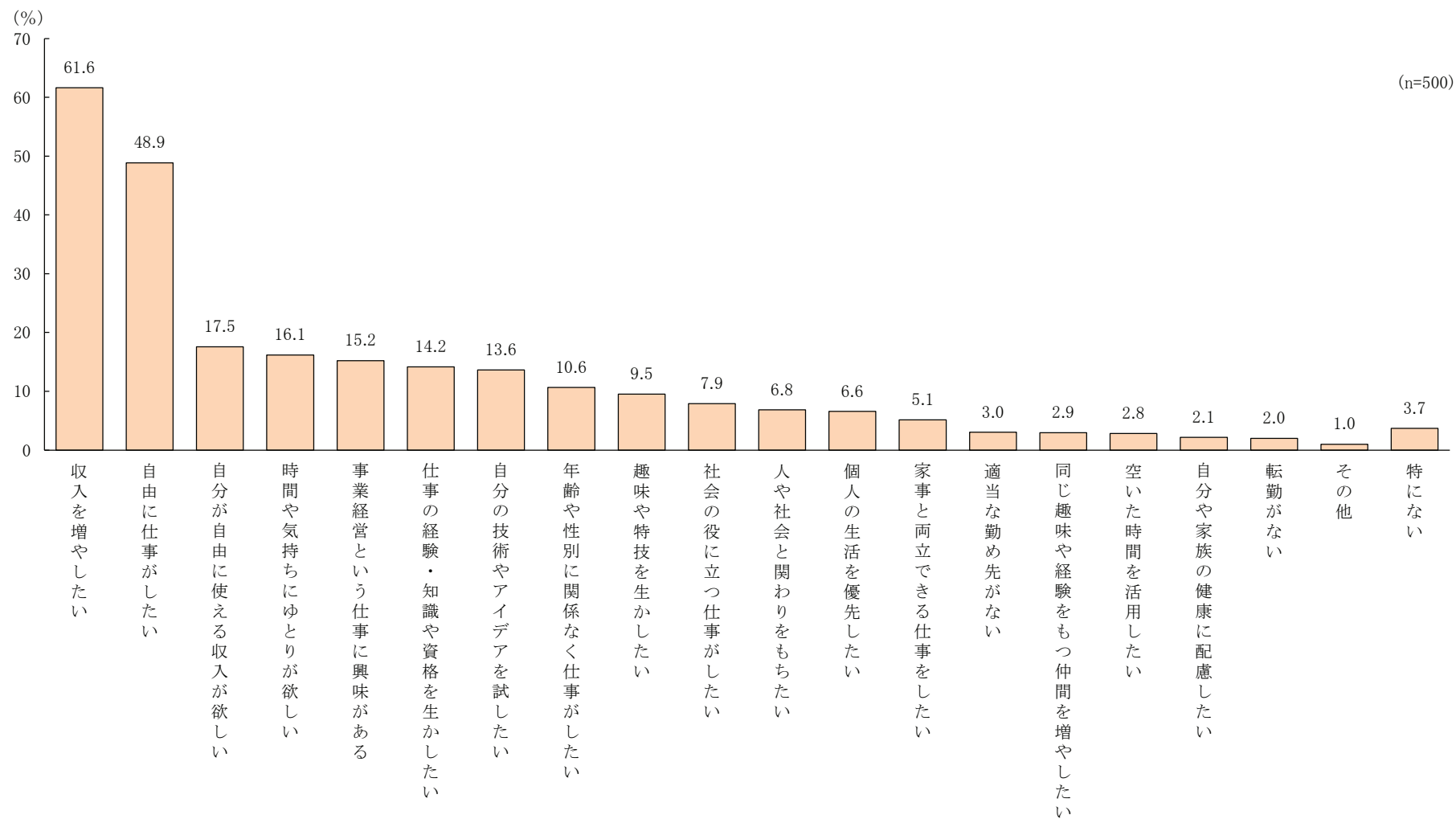
(3) 年齢別



～「収入を増やしたい」「自由に仕事がしたい」が起業に関心をもった大きな理由～

○ 起業関心層が起業に関心をもった理由は、「収入を増やしたい」が61.6%と最も多く、「自由に仕事がしたい」（48.9%）、「自分が自由に使える収入が欲しい」（17.5%）と続く（図-40）。

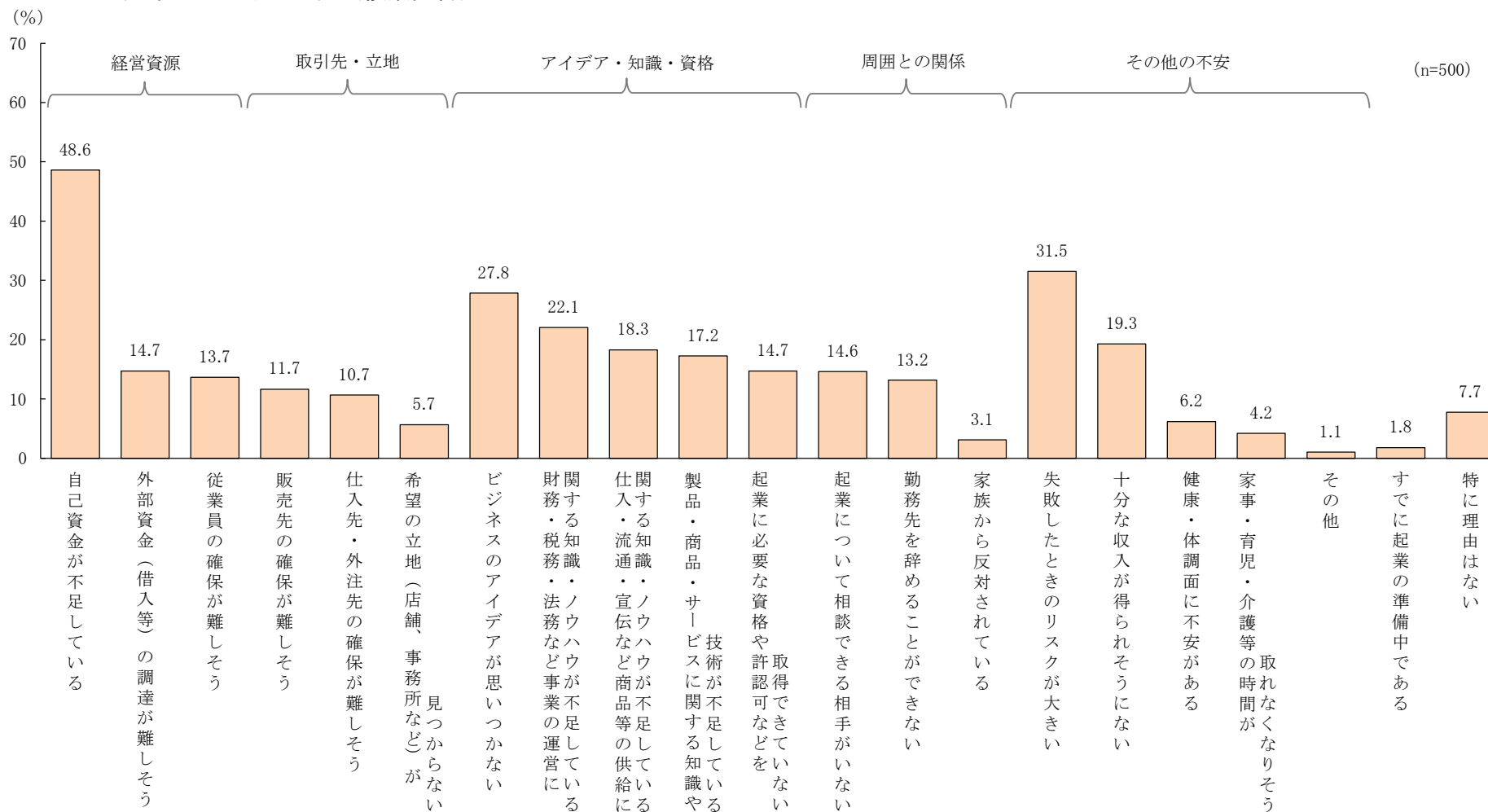
図-40 起業に関心をもった理由（三つまでの複数回答）



～「自己資金が不足している」「失敗したときのリスクが大きい」がまだ起業していない大きな理由～

○ 起業関心層がまだ起業していない理由は、「自己資金が不足している」とする割合が48.6%と最も高く、「失敗したときのリスクが大きい」(31.5%)、「ビジネスのアイデアが思いつかない」(27.8%)と続く(図-41)。

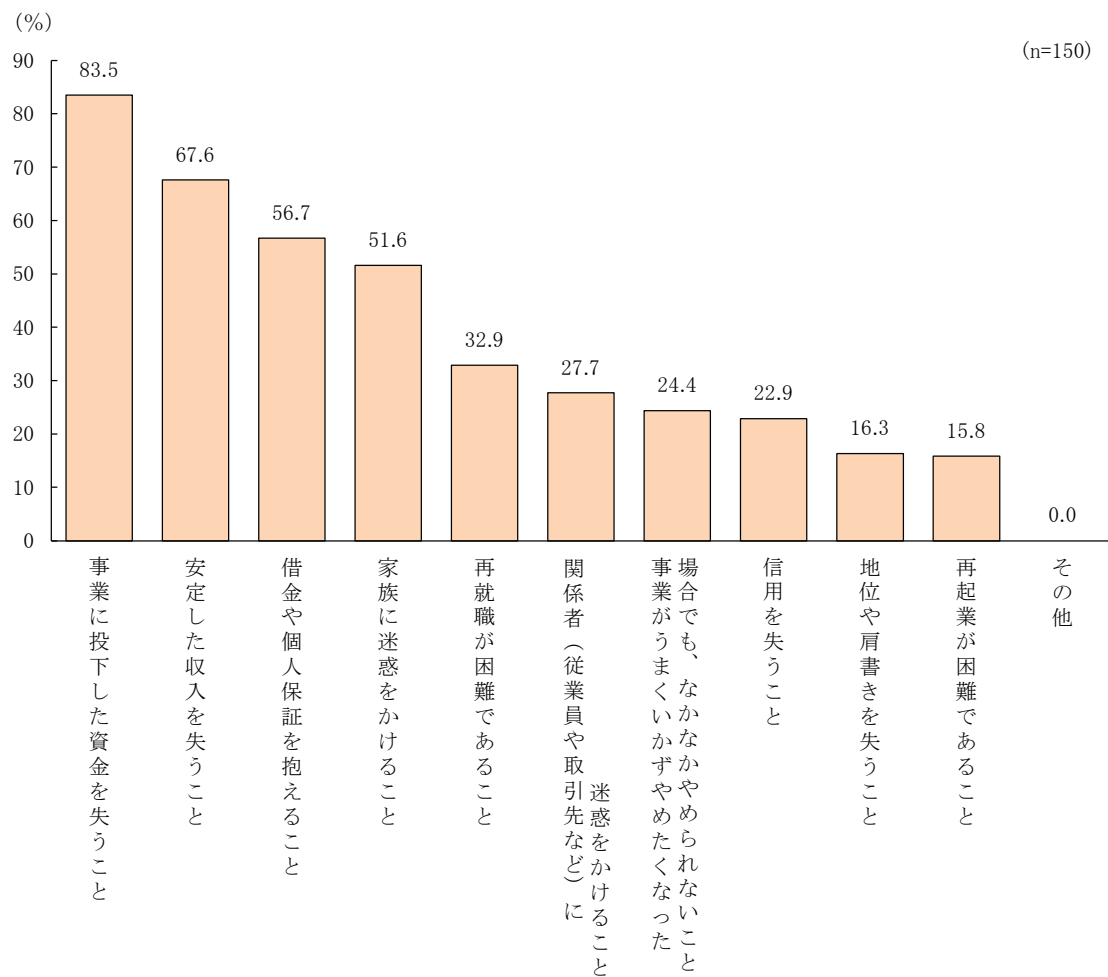
図-41 まだ起業していない理由(複数回答)



～起業に失敗したときのリスクとしては8割以上が「事業に投下した資金を失うこと」を挙げている～

○ 起業に失敗したときのリスクの内容をみると、「事業に投下した資金を失うこと」（83.5%）が最も多く、「安定した収入を失うこと」（67.6%）、「借金や個人保証を抱えること」（56.7%）と続く（図-42）。起業費用、収入、借り入れといった資金面の問題をリスクとして考えている割合が相対的に高いといえる。

図-42 失敗したときのリスク（複数回答）

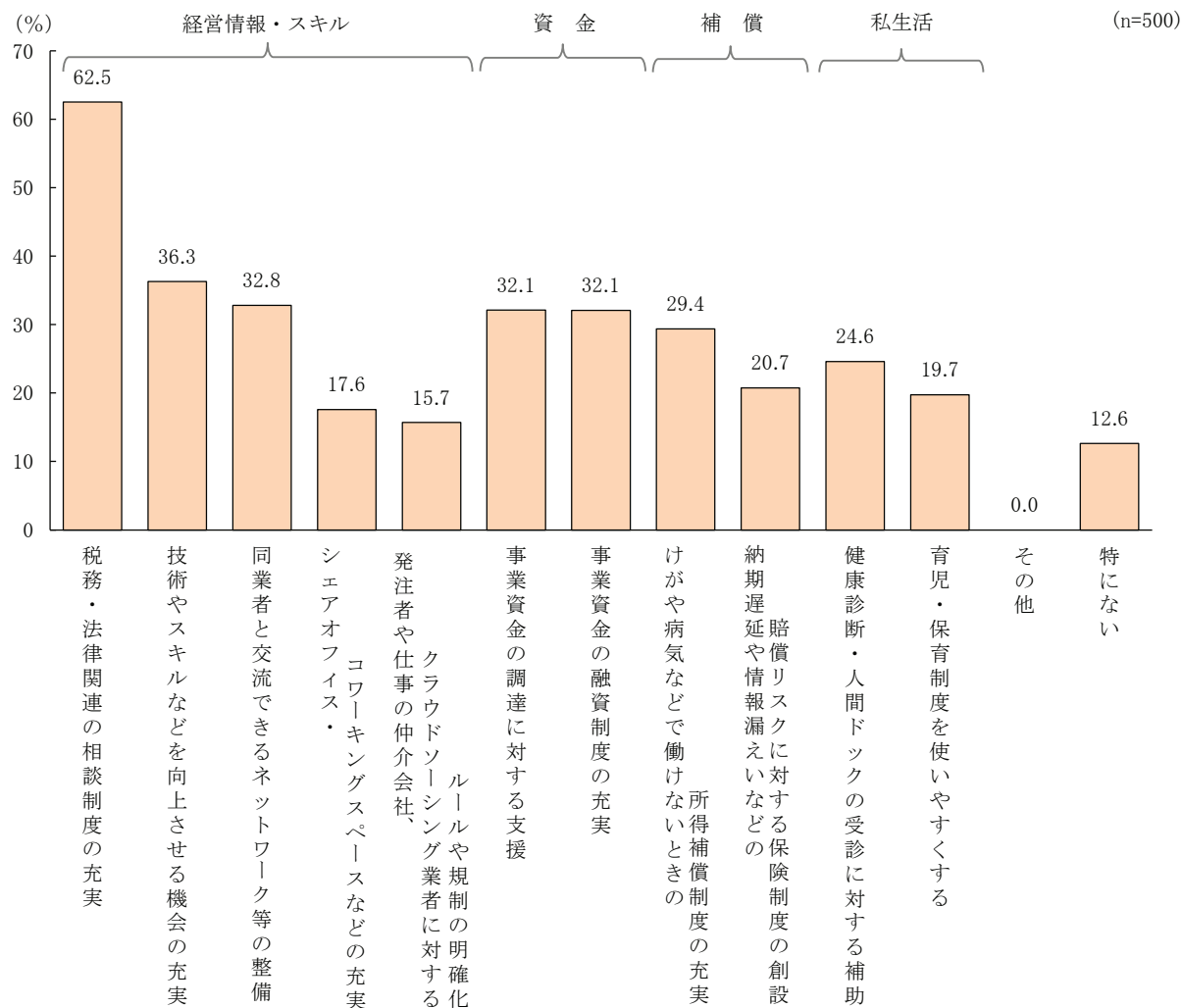


(注) まだ起業していない理由として、「失敗したときのリスクが大きい」と回答した人に尋ねた設問である。

～起業の際に求める支援策として約6割が「税務・法律関連の相談制度の充実」と回答～

○ 起業する際にあったらよいと思う支援策は、「税務・法律関連の相談制度の充実」を挙げる割合が62.5%と最も高く、「技術やスキルなどを向上させる機会の充実」(36.3%)、「同業者と交流できるネットワーク等の整備」(32.8%)が続く(図-43)。「事業資金の調達に対する支援」(32.1%)、「事業資金の融資制度の充実」(32.1%)を挙げる割合は4番目、5番目の水準となっており、資金面よりも経営スキルの面での支援がより求められている。

図-43 起業する際にあったらよいと思う支援策(複数回答)



4 起業家・パートタイム起業家・起業関心層・起業無関心層の満足度 ～起業家の総合的な満足度は相対的に高い～

- 四つの類型について収入に関する満足度をみると、起業家では「かなり満足」が6.9%、「やや満足」が25.8%、パートタイム起業家ではそれぞれ7.3%、24.4%と、起業関心層、起業無関心層よりやや高い水準である（図-44）。
- 仕事のやりがいをみると、起業家では「かなり満足」が17.1%、「やや満足」が44.0%、パートタイム起業家ではそれぞれ11.5%、34.2%となった（図-45）。
- ワークライフバランスに「かなり満足」している割合は、起業家では12.6%、パートタイム起業家では13.5%、「やや満足」はそれぞれ36.2%、26.6%となった（図-46）。
- 総合的な満足度をみると、「かなり満足」の割合は起業家（10.4%）とパートタイム起業家（9.4%）が、起業関心層（4.4%）や起業無関心層（4.0%）よりも高い（図-47）。「やや満足」は、それぞれ39.5%、30.9%、27.0%、31.5%であった。相対的にみると、起業家の満足度が高く、パートタイム起業家がそれに続く。

図-44 収入に関する満足度

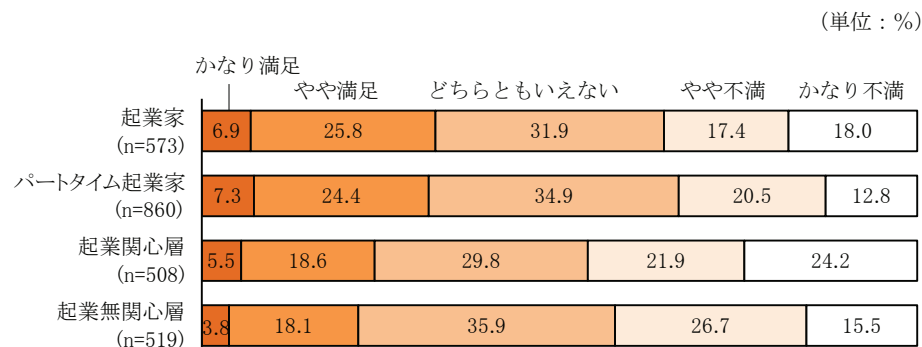


図-46 ワークライフバランスに関する満足度

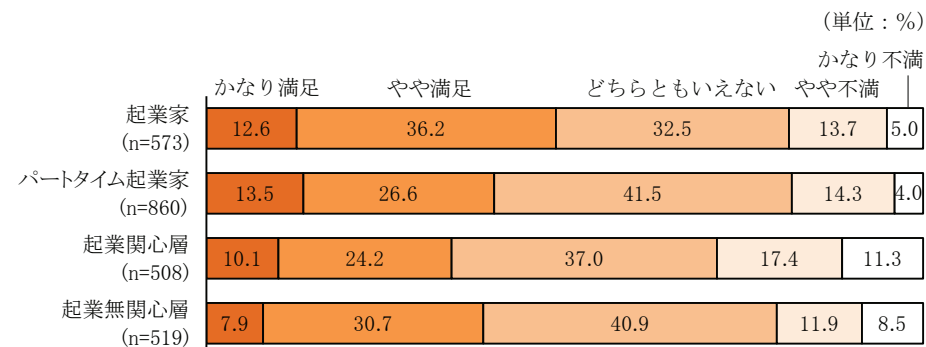


図-45 仕事のやりがいに関する満足度

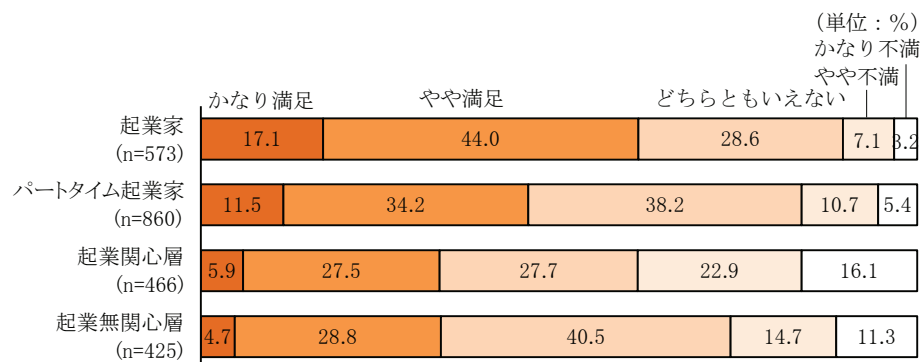
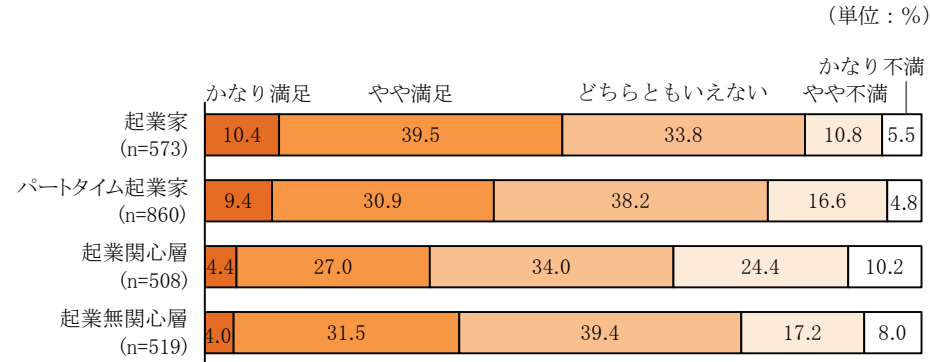


図-47 総合的な満足度



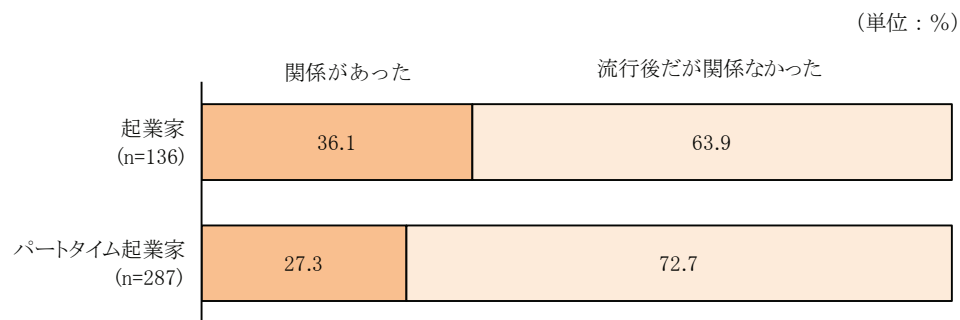
(注) 起業関心層、起業無関心層については、現在の職業が勤務者である人を集計した。

5 新型コロナウイルス感染症の影響

～新型コロナウイルス感染症が離職に影響した起業家は3分の1を超える～

- 新型コロナウイルス感染症が前職を離職することに対して与えた影響を尋ねると「関係があった」が起業家で36.1%、パートタイム起業家で27.3%となった（図-48）。
- 起業への関心に対する影響をみると、「影響はなかった」（40.0%）が最も多い（図-49）。そのほか「関心をもつきっかけとなった」が15.9%、「関心がより高まった」が31.1%、「関心が少し弱まった」が12.9%となっている。
- 起業時点で当初の計画から変更した内容を尋ねると「変更はなかった」が起業家（74.2%）、パートタイム起業家（71.2%）ともに最も多い（図-50）。起業家では「提供する商品・サービスの提供方法を変更した（追加も含む）」（13.4%）、パートタイム起業家では「場所を変更した」（14.0%）がそれに続く。

図-48 新型コロナウイルス感染症の離職への影響



(注) 「流行前だったため関係なかった」を除いて集計した。

図-49 新型コロナウイルス感染症の起業への関心に対する影響

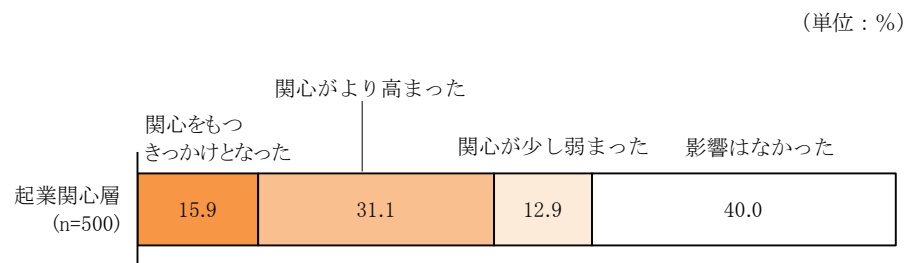
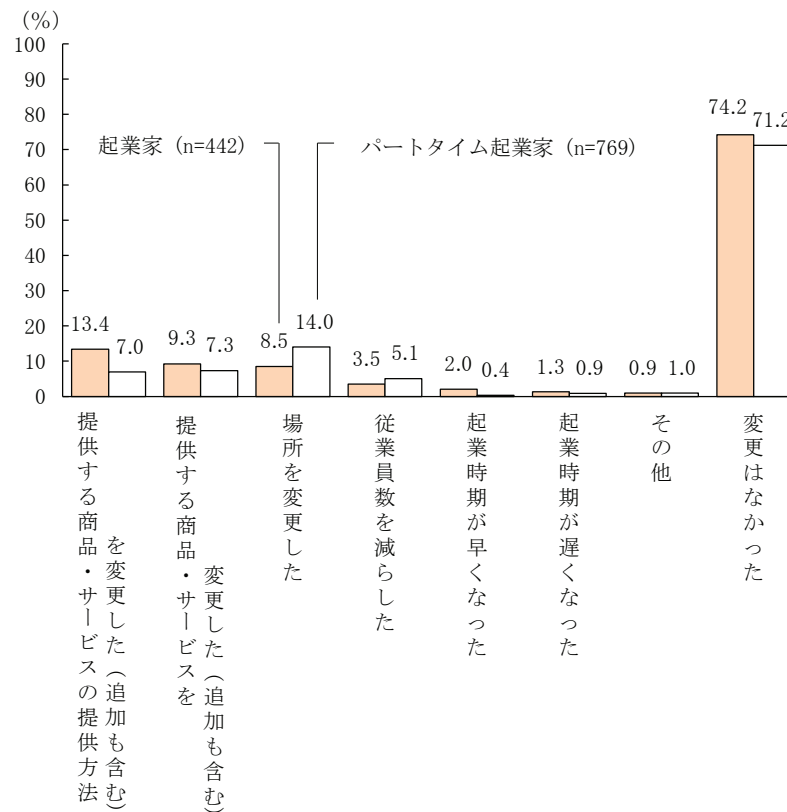


図-50 コロナ禍で起業時点で当初計画から変更したもの（複数回答）



(注) 「起業が新型コロナウイルス感染症の流行前だった」を除いて集計した。

～多くの起業家とパートタイム起業家が新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響を受けている～

- 新型コロナウイルス感染症によって「マイナスの影響を受けた」と回答した割合は、起業家で66.7%、パートタイム起業家で62.9%となった（図-51）。
- マイナスの影響の内容をみると「売上が予定より減った」が起業家（60.0%）、パートタイム起業家（40.6%）ともに最も多く、「利益が予定より減った」（それぞれ45.6%、26.1%）、「営業を一部自粛した」（それぞれ27.3%、21.2%）が続く（図-52）。

図-51 新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響の有無

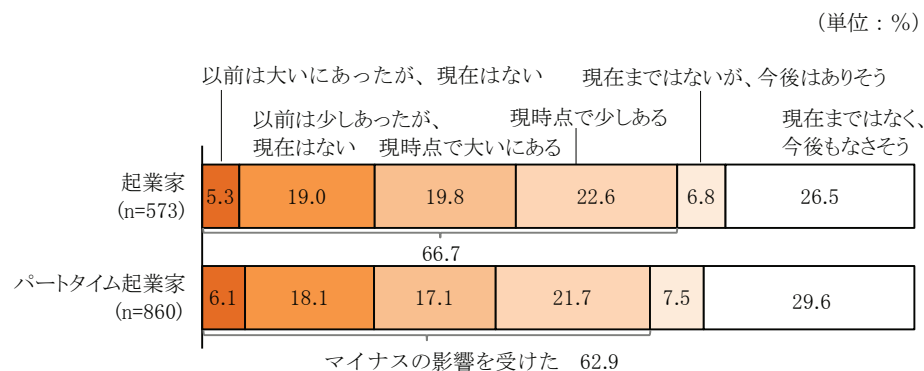
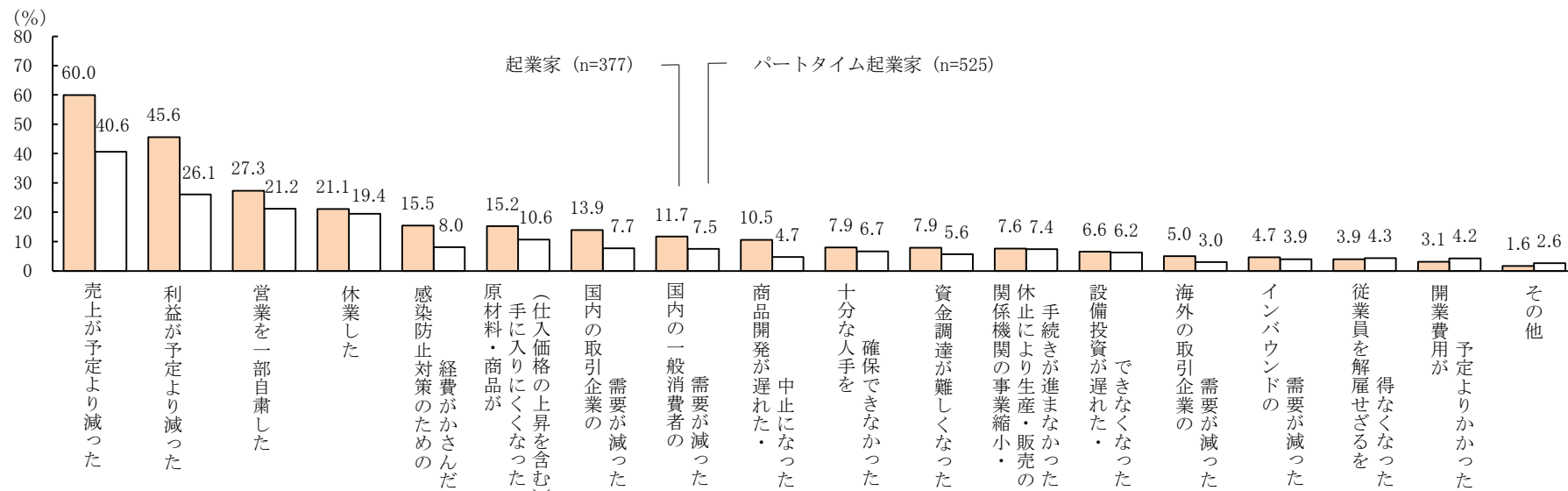


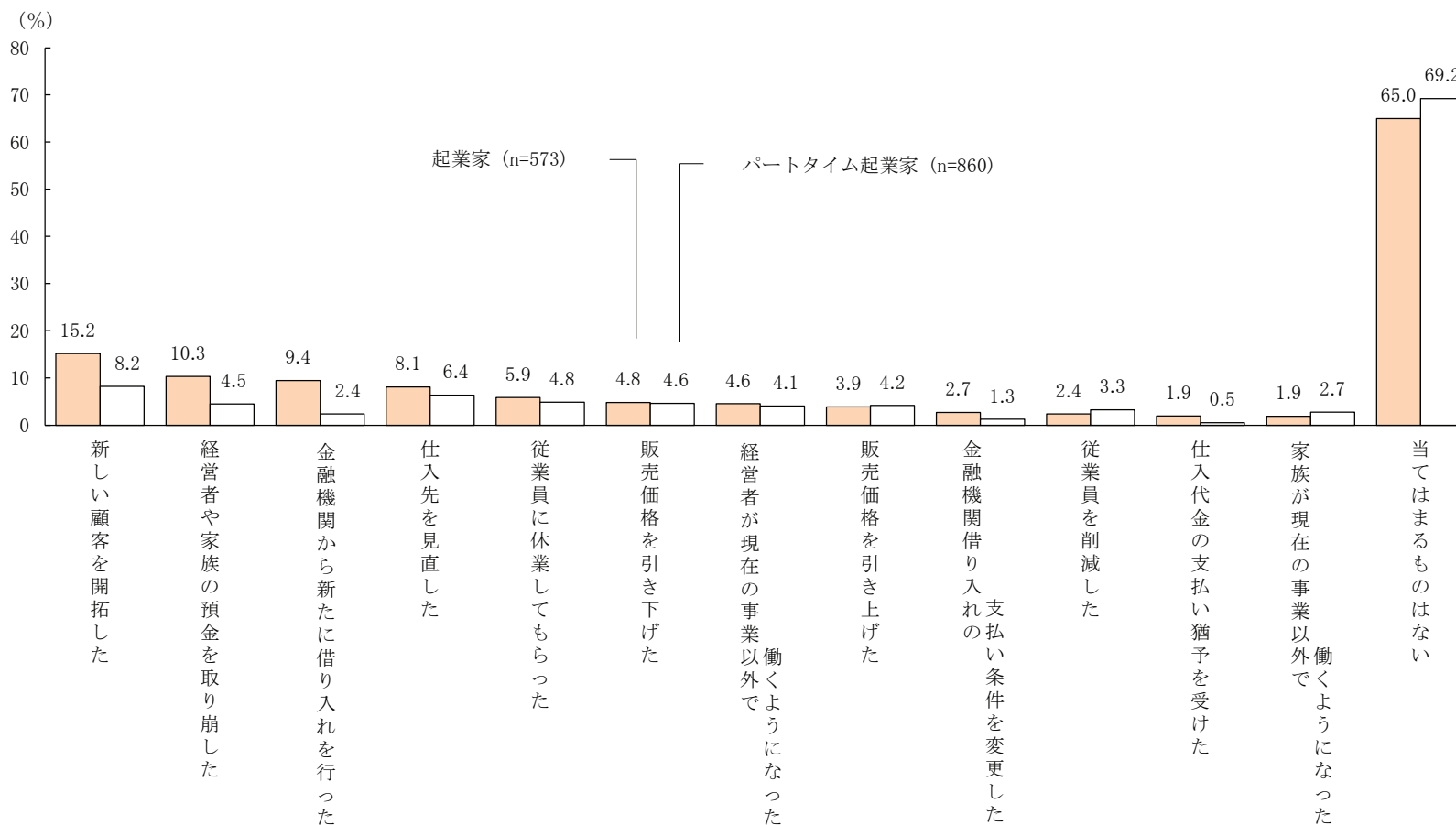
図-52 マイナスの影響の内容（複数回答）



～新型コロナウイルス感染症を受けてさまざまな取り組みを実施～

○ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて実施した内容をみると、起業家では「新しい顧客を開拓した」（15.2%）、「経営者や家族の預金を取り崩した」（10.3%）、パートタイム起業家では「新しい顧客を開拓した」（8.2%）、「仕入先を見直した」（6.4%）など、さまざまな取り組みを実施している（図-53）。

図-53 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて実施したこと（複数回答）

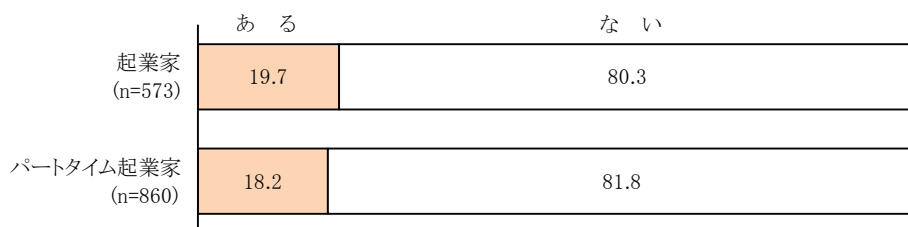


～約2割が新たな商品・サービスを提供～

- 新たな商品・サービスが「ある」起業家は19.7%、パートタイム起業家は18.2%だった（図-54）。
- 商品・サービスの提供方法を変更した起業家は14.6%、パートタイム起業家は13.8%となった（図-55）。
- 感染症対策として設備、什器、備品の購入に「費用がかかった」割合は、起業家で50.3%、パートタイム起業家で39.2%であった（図-56）。
- 消耗品の購入費用では、起業家の75.5%、パートタイム起業家の59.8%が「費用がかかった」と回答している（図-57）。

図-54 新たな商品・サービスの提供

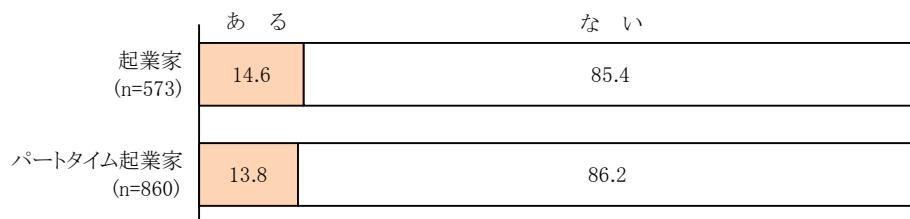
(単位：%)



- (注) 1 新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、開業後に実施したもの。
 2 「新たな商品・サービスの提供」は、異なる業種への多角化、これまで扱ってこなかった商品・サービスの提供など。

図-55 商品・サービスの提供方法の変更

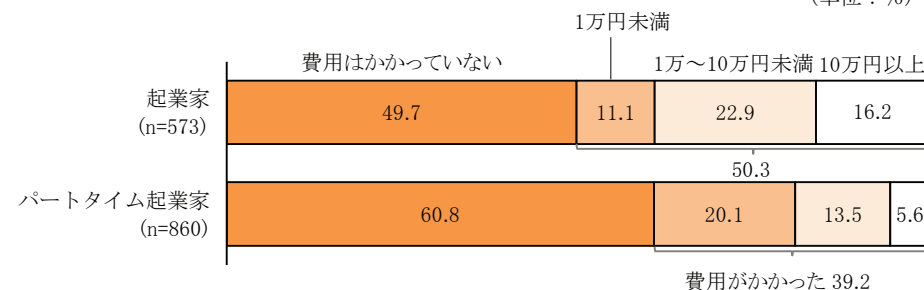
(単位：%)



- (注) 1 図-54の(注)1に同じ。
 2 「商品・サービスの提供方法の変更」は、テイクアウト、インターネット販売、訪問サービスの導入などで、商品・サービス自体には変化がないもの。

図-56 新型コロナウイルス感染症対策費
(設備・什器・備品)

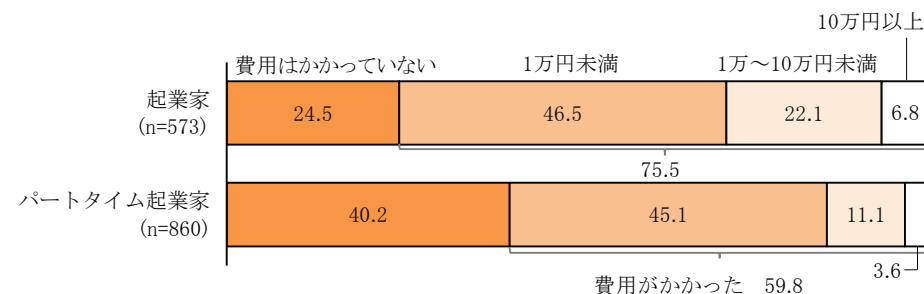
(単位：%)



(注) 現在までにかかった費用の合計を尋ねている。

図-57 新型コロナウイルス感染症対策費
(消耗品・1カ月当たり)

(単位：%)

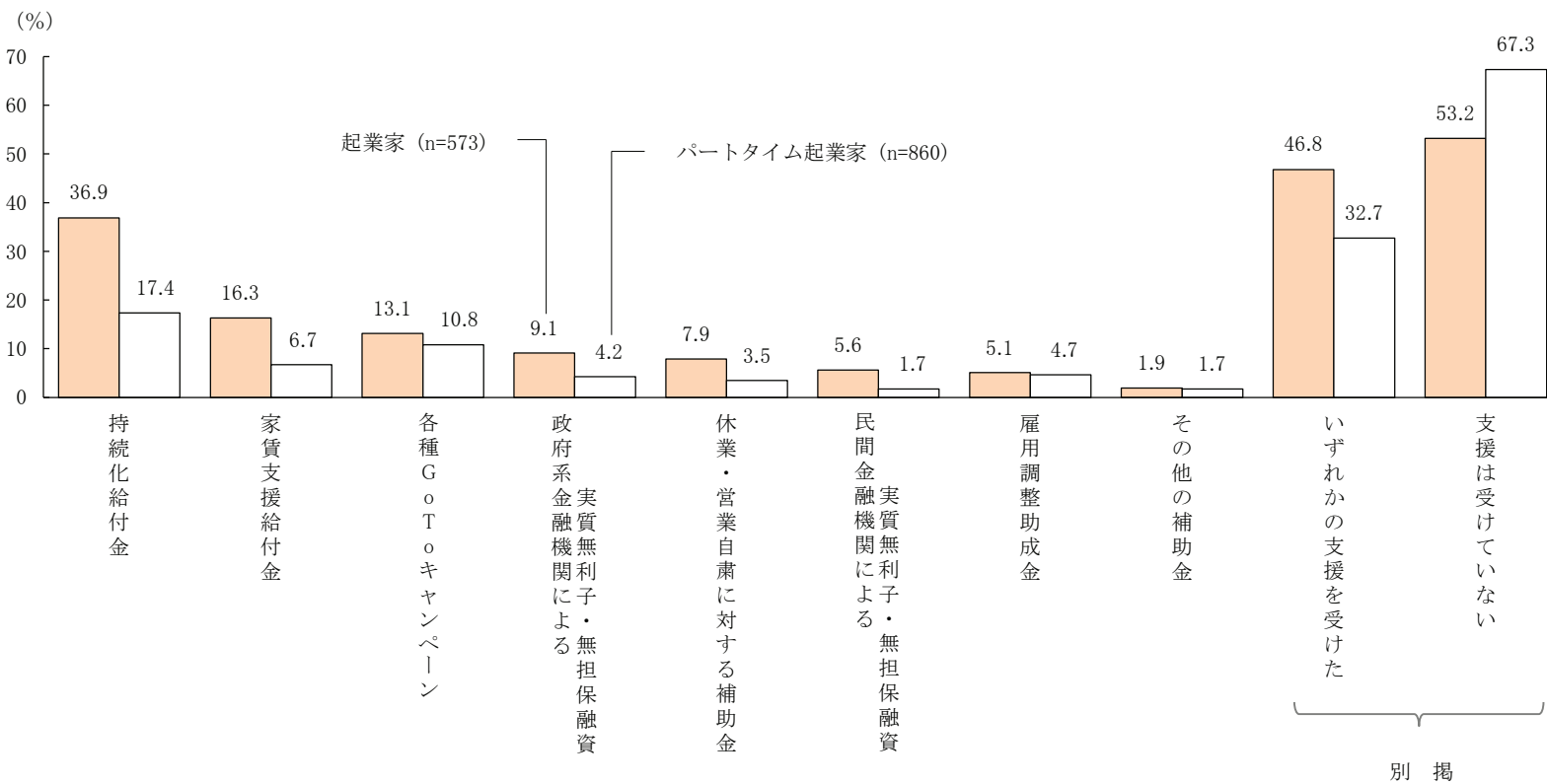


(注) 1カ月当たりの費用を尋ねている。

～パートタイム起業家の7割近くが行政からの支援を受けていない～

○ 新型コロナウイルス感染症によって行政から受けた支援は、「持続化給付金」が起業家で36.9%、パートタイム起業家で17.4%、「家賃支援給付金」がそれぞれ16.3%、6.7%、「各種GoToキャンペーン」がそれぞれ13.1%、10.8%などとなっている（図-58）。いずれの支援内容でも起業家の方がパートタイム起業家よりも高い割合を示している。起業家の46.8%、パートタイム起業家の32.7%が「いずれかの支援を受けた」とする一方、それぞれ53.2%、67.3%が「支援を受けていない」と回答している。

図-58 新型コロナウイルス感染症によって行政から受けた支援（複数回答）



(注) 「補助金以外の支援」は回答がなかったため記載を省略した。

Ⅲ まとめ

1 パートタイム起業家の4割近くが「29歳以下」(p.4)

年齢(起業家、パートタイム起業家は起業時の年齢)をみると、パートタイム起業家では「29歳以下」の割合が39.3%と、起業家(21.8%)、起業関心層(25.4%)、起業無関心層(16.8%)に比べてかなり高い(図-1)。

性別をみると、起業家では「男性」が73.6%、「女性」が26.4%、パートタイム起業家ではそれぞれ59.4%、40.6%となった(図-2)。起業無関心層では、「女性」の割合が57.9%と半数を超える。

2 起業家の約4割、パートタイム起業家の約6割が「自宅の一室」で仕事(p.6)

通勤時間が「1時間以上」である割合は、起業関心層(15.0%)と起業無関心層(16.4%)で高い(図-9)。一方、「自宅の一室」で仕事をしている割合は、起業家で43.9%、パートタイム起業家で57.8%となった。仕事をするうえで最も重視することは、起業関心層と起業無関心層では「私生活との両立」がそれぞれ40.3%、44.0%と、起業家(34.1%)、パートタイム起業家(35.8%)に比べて多い(図-10)。

3 起業家・パートタイム起業家ともに7割以上が黒字基調(p.14)

売上状況が「増加傾向」の割合は、起業家(35.9%)の方がパートタイム起業家(19.4%)よりも高い(図-30)。

現在の採算状況が「黒字基調」である割合は、起業家が71.8%、パートタイム起業家が73.2%と、ともに「赤字基調」の割合を大きく上回っている(図-31)。

4 多くの起業家とパートタイム起業家が新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響を受けている(p.25)

新型コロナウイルス感染症によって「マイナスの影響を受けた」と回答した割合は、起業家で66.7%、パートタイム起業家で62.9%となった(図-51)。マイナスの影響の内容は「売上が予定より減った」が起業家(60.0%)、パートタイム起業家(40.6%)ともに最も多く「利益が予定より減った」(それぞれ45.6%、26.1%)、「営業を一部自粛した」(それぞれ27.3%、21.2%)が続く(図-52)。

5 パートタイム起業家の7割近くが行政からの支援を受けていない(p.28)

新型コロナウイルス感染症によって行政から受けた支援は、「持続化給付金」が起業家で36.9%、パートタイム起業家で17.4%、「家賃支援給付金」がそれぞれ16.3%、6.7%、「各種GoToキャンペーン」がそれぞれ13.1%、10.8%などとなっている(図-58)。いずれの支援内容でも起業家の方がパートタイム起業家よりも高い割合を示している。起業家の46.8%、パートタイム起業家の32.7%が「いずれかの支援を受けた」とする一方、それぞれ53.2%、67.3%が「支援は受けていない」と回答している。

6 起業関心層の半数が「起業したい」と回答(p.18、24)

起業関心層に対して起業予定の有無を尋ねると、「10年以内に起業する」と回答した14.8%と「いずれは起業したいが、時期は未定」の35.9%を合わせた「起業したい」が50.7%となった(図-39(1))。

新型コロナウイルス感染症が起業への関心に与えた影響をみると、「影響はなかった」(40.0%)が最も多いものの、「関心をもつきっかけとなった」(15.9%)、「関心がより高まった」(31.1%)という回答もみられた(図-49)。

<参 考> ウェイト値の設定について

詳細調査における起業家、パートタイム起業家、起業関心層、起業無関心層の性別・年齢別構成比は、実際の人口構成を反映している事前調査（A群）と比べて偏りが生じている。そこで、詳細調査の集計に当たっては、事前調査（A群）の性別・年齢別構成比に近似させるために、ウェイト値を設定した。その算出方法は次のとおりである。

① 事前調査（A群）の回収数

(単位：人)

	起業家		パートタイム起業家		起業関心層		起業無関心層	
	男 性	女 性	男 性	女 性	男 性	女 性	男 性	女 性
18～29歳	30	12	238	178	568	375	1,061	1,353
30歳代	25	14	148	90	562	390	1,009	1,397
40歳代	44	15	123	82	577	382	1,390	1,877
50歳代	31	12	73	64	335	246	1,253	1,694
60歳代	26	3	86	42	163	118	1,325	1,973

② 詳細調査の回収数

(単位：人)

	起業家		パートタイム起業家		起業関心層		起業無関心層	
	男 性	女 性	男 性	女 性	男 性	女 性	男 性	女 性
18～29歳	20	10	60	57	22	32	27	37
30歳代	80	26	93	69	62	57	45	45
40歳代	146	31	152	76	120	45	78	78
50歳代	145	15	137	46	106	24	69	47
60歳代	98	2	151	19	32	8	57	36

③ ウェイト (①÷②)

	起業家		パートタイム起業家		起業関心層		起業無関心層	
	男 性	女 性	男 性	女 性	男 性	女 性	男 性	女 性
18～29歳	1.500	1.200	3.967	3.123	25.818	11.719	39.296	36.568
30歳代	0.313	0.538	1.591	1.304	9.065	6.842	22.422	31.044
40歳代	0.301	0.484	0.809	1.079	4.808	8.489	17.821	24.064
50歳代	0.214	0.800	0.533	1.391	3.160	10.250	18.159	36.043
60歳代	0.265	1.500	0.570	2.211	5.094	14.750	23.246	54.806